

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 天谷雅俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目2番7号

【電話番号】 (06) 7634 - 8001

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412 - 5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社  
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)

住金物産株式会社 名古屋支社  
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	1,114,282	1,177,610	1,314,974	1,291,174	757,185
経常利益 (百万円)	14,004	17,980	20,130	15,187	8,425
当期純利益 (百万円)	6,040	9,460	10,930	6,267	4,591
純資産額 (百万円)	25,049	44,749	49,831	50,429	54,668
総資産額 (百万円)	402,184	427,965	402,047	365,677	324,054
1株当たり純資産額 (円)	170.15	262.97	291.36	295.55	322.53
1株当たり当期純利益 (円)	40.80	64.06	66.64	38.21	28.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.2	10.1	11.9	13.3	16.3
自己資本利益率 (%)	29.0	27.7	24.0	13.0	9.1
株価収益率 (倍)	13.2	8.3	4.9	5.4	7.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,370	6,998	7,715	2,083	11,596
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,107	3,972	9,771	2,724	1,901
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,072	11,519	1,683	3,596	9,602
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,421	12,140	8,429	10,915	11,214
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	3,984 (768)	4,272 (790)	4,473 (656)	4,618 (538)	4,694 (501)
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	995,344	1,041,140	1,164,497	1,138,310	639,910
経常利益 (百万円)	10,380	14,158	14,861	12,515	9,400
当期純利益 (百万円)	1,299	7,908	7,951	1,810	4,693
資本金 (百万円)	8,077	12,335	12,335	12,335	12,335
発行済株式総数 (千株)	147,284	164,534	164,534	164,534	164,534
純資産額 (百万円)	18,872	35,192	37,158	36,468	40,425
総資産額 (百万円)	350,953	368,503	337,519	299,217	273,733
1株当たり純資産額 (円)	128.14	214.47	226.57	222.38	246.53
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	8.00 (5.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	8.57	53.55	48.48	11.04	28.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	5.4	9.6	11.0	12.2	14.8
自己資本利益率 (%)	7.4	29.3	22.0	4.9	12.2
株価収益率 (倍)	62.9	9.9	6.7	18.7	7.5
配当性向 (%)	70.0	18.7	22.7	72.5	17.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	624 (4)	634 (4)	650 (3)	665 (2)	682 (2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期の1株当たり配当額10円(1株当たり中間配当額4円)には、記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

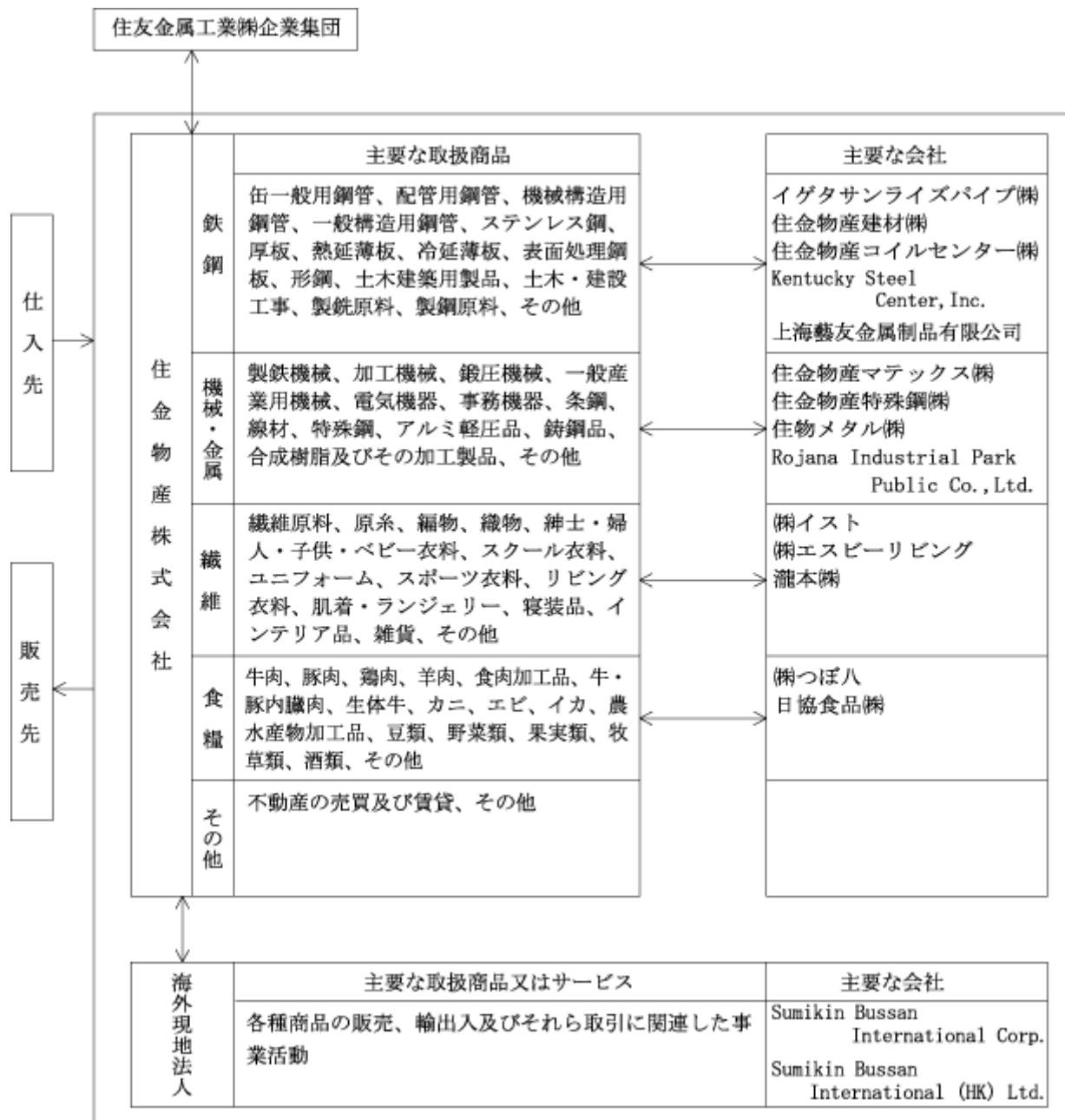
年月	概要
昭和16年4月	住友金属工業株式会社の指定問屋4店が一括合併して、㊦ゲタ鋼管販売株式会社を設立し、主として鋼管類を取り扱う。
昭和19年3月	商号を㊦ゲタ鋼管株式会社に変更し、住友金属工業株式会社の製品全般を取り扱うと共に、鋼管類を主軸として一般鋼材、鋳鍛鋼品、特殊鋼製品、非鉄金属製品、機械及び工業用各種資材等を取り扱う。
昭和37年10月	商号を住金物産株式会社に変更のうえ、同じく住友金属工業株式会社の系列問屋として、線材類を中軸として各種鉄鋼製品を取り扱ってきた山本鋼業株式会社と合併し、住友金属工業株式会社の直系専属商社として新発足した。
昭和42年11月	住友金属工業株式会社小倉製鉄所の製品を取り扱っていた株式会社榭谷商会を合併し、販売基盤の強化を図った。
平成元年6月	明興株式会社(現 住金物産建材株式会社)を設立した。(現・連結子会社)
平成2年8月	Sumikin Bussan International Corp.を設立した。(現・連結子会社)
平成5年4月	イトマン株式会社と合併し、繊維及び食糧等の商権を承継した。 また同時に、株式会社つぼ八(現・連結子会社)、日協食品株式会社(現・連結子会社)等を承継した。 株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄に登録された。
平成6年12月	株式が日本証券業協会の店頭管理銘柄から店頭登録銘柄に変更登録された。
平成8年6月	英文社名をSumikin Bussan Corporationとした。
平成8年12月	株式が大証取引所市場第一部に上場された。 株式会社鈴屋エンタープライズ(現 株式会社イスト)に資本参加した。(現・連結子会社)
平成15年10月	日協食品株式会社(現・連結子会社)が、イトマン食品加工株式会社と合併した。
平成16年10月	イゲタパイプ株式会社が泉屋江守株式会社と合併し、商号をイゲタサンライズパイプ株式会社(現・連結子会社)に変更した。また、住金物産テクノセールス株式会社が住金物産マシナリー株式会社と合併し、商号を住金物産マテックス株式会社(現・連結子会社)に変更した。
平成18年12月	株式が東京証券取引所市場第一部に上場された。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社を中核として国内及び海外において各種商品の販売を主な事業にしております。  
当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社23社により構成され、その位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における鉄鋼原料・半製品事業は、当連結会計年度より取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少し、当該事業の売上高の重要性が低下しましたので、「鉄鋼」に含めて区分表示しております。

また、当社は、その他の関係会社である住友金属工業㈱のグループに属しております。



(注) 上記商品の区分内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分の内容と同じであります。ただし、海外現地法人については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸
					兼任	役員 (名)	従業員 (名)	出向 (名)			
(連結子会社)											
(株)アイ・エフ・シー	大阪市北区	20	人材事業	100.0		3		1	無	業務委託先	
(株)荒井製作所	愛知県愛西市	100	輸送用機械器具等製造販売	97.0		1			有	仕入販売先	
イゲタサンライズパイプ(株)	大阪市西区	270	鋼管及びバルブ・継手の販売	100.0		2		4	無	仕入販売先	土地・建物
(株)イスト	東京都港区	292	ユニフォームの企画製造販売	72.1		2	1	1	無	仕入販売先	
イズミ鋼板工業(株)	福岡市東区	40	鋼板の溶断加工販売	85.0		2		2	無	仕入販売先	土地・建物
(株)エコーセンター	大阪市中央区	20	繊維製品の配送業務	100.0		2		2	無	業務委託先	
(株)エスピーエイジェンシー	大阪市西区	30	損害保険代理業及び旅行代理業	100.0		1		2	無	業務委託先	建物
(株)エスピーリビング	大阪市西区	70	寝装製品販売、インテリア製品加工・保管・配送	100.0		2		2	有	仕入販売先	建物
(株)エム・アイ・ケー	さいたま市南区	30	業務用機器の販売	100.0		1	1	2	無	販売先	
岡山原田鋼管(株)	岡山市中区	32	鋼管・棒鋼の切断加工販売	100.0		2		1	無	販売先	
三栄鋼板(株)	名古屋市港区	30	鋼板の切断加工販売	66.7		1	1	1	無	仕入販売先	
(株)住金システム建築	東京都中央区	200	システム建築の設計・施工	50.0	2			1	無	仕入販売先	
住金物産関東コイルセンター(株)	千葉県浦安市	150	鋼板の切断加工販売	60.0 (10.0)		2		2	有	仕入販売先	
住金物産建材(株)	東京都中央区	50	照明機材及び鋼材の販売	80.0	2	1		1	無	仕入販売先	
住金物産コイルセンター(株)	兵庫県尼崎市	301	鋼板の切断加工販売	90.0		2		3	無	仕入販売先	建物
住金物産特殊鋼(株)	大阪市住之江区	100	特殊鋼の加工販売	100.0		2		3	有	仕入販売先	
住金物産マテックス(株)	大阪市西区	50	機械及び資材品の販売	100.0		1	1	2	無	仕入販売先	建物
(株)スミザック	東京都港区	100	服飾製品の企画製造販売	71.0		2	1	1	有	仕入販売先	
住物メタル(株)	愛知県尾張旭市	50	非鉄金属販売	100.0				3	無	仕入販売先	建物
(株)つば八	東京都中央区	500	飲食業	97.8	2	2		2	無	販売先	建物
東京製線(株)	千葉縣市川市	200	線材二次製品の製造販売	100.0		1	1	1	無	仕入販売先	土地・建物
ナカキンリース(株)	東京都町田市	40	軽量仮設材の賃貸及び販売	100.0		2		2	有	販売先	
西日本鋼業(株)	長崎県佐世保市	50	丸鋼・棒鋼の製造販売	95.0		2		1	有	仕入販売先	
日協食品(株)	東京都中央区	110	食肉及び加工食品の販売	100.0		2	1		無	仕入販売先	
ファッションネット(株)	東京都港区	30	婦人衣料の企画・製造販売	100.0		2			無	仕入販売先	
(株)フジニッテイ	堺市美原区	100	ねじ・特殊釘製造販売	100.0		2		2	有	仕入先	
メタルサービスセンター(株)	東京都八王子市	100	アルミ・ステンレス板の切断加工販売	100.0		1		1	有	仕入販売先	土地・建物

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等				融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸	
					兼任 役員 (名)	従 業 員 (名)	出 向 (名)	転 籍 (名)				
Sumikin Bussan International (Australia)Pty.Ltd.	Melbourne Australia	13,700千オーストラリアドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1						
Sumikin Bussan International Corp.	Schaumburg U.S.A.	3,000千米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	2					仕入販売先
Sumikin Bussan International(HK)Ltd.	Kowloon Hong Kong	55,000千香港ドル	商品の輸出入及び販売	100.0			1					仕入販売先
Sumikin Bussan International (Korea)Co.,Ltd.	Seoul Republic of Korea	2,100百万韓国ウォン	商品の輸出入及び販売	100.0	1	1	1					仕入販売先
JR Manufacturing, Inc.	Ohio U.S.A.	4,800千米ドル	輸送用機械器具等製造販売	60.0 (20.0)			2			有		
Kentucky Steel Center, Inc.	Kentucky U.S.A.	8,000千米ドル	鋼板の加工販売	97.2 (11.4)		2	1			有		
Kitagawa-Northtech Inc.	Schaumburg U.S.A.	1,250千米ドル	工作機器等の設計及び販売	80.0 (64.0)		1	1			無		
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	Chonburi Thailand	200,000千タイバーツ	鋼板の加工販売	100.0 (0.0)	1		2			無		販売先
S.B. Saigon Fashion Co.,Ltd.	Ho Chi Minh Vietnam	2,400千米ドル	婦人ブラウス等の製造販売	100.0		3	1			有		仕入先
上海藝友金属制品有限公司	上海中国	465百万円	ステンレス及び高級炭素鋼板の加工・販売	85.0	1	2	1			無		仕入販売先
上海伊而国際时装有限公司	上海中国	2,100千米ドル	ニット衣料製品の製造販売	61.9		3	1			無		仕入販売先
上海住金物産有限公司	上海中国	2,300千米ドル	商品の輸出入及び販売	100.0		1	3			無		仕入販売先
青島美金針織服装有限公司	青島中国	500百万円	ニット衣料製品の製造販売	100.0		4	1			無		仕入先
東莞住金物産金属制品有限公司	東莞中国	6,500千米ドル	鋼板の加工販売	87.5	1	1	1			無		販売先
その他6社												
(持分法適用非連結子会社) Sumikin Bussan International (Thailand)Ltd.	Bangkok Thailand	86,250千タイバーツ	商品の輸出入及び販売	99.4 (0.0)	1		2			無		仕入販売先
黒川ニット(株)	新潟市東区	30	ニット衣料製品の製造販売	100.0		3	1	1		有		仕入販売先
(持分法適用関連会社) ㈱カシイ	富山県富山市	100	アルミニウム製バルコニー等の製造販売	44.8	1			2		無		販売先
信栄機鋼(株)	大阪府大東市	100	ステンレス製品の加工販売	45.0		1		1		無		仕入販売先
瀧本(株)	大阪府東大阪市	1,000	衣料品の製造販売	49.4	1		1	1		無		仕入販売先
富永産業(株)	名古屋市熱田区	45	非鉄金属・一般鋼材販売	40.7				2		無		販売先
ヨーコー産業(株)	東京都港区	10	非鉄金属の販売	40.0		1				無		仕入販売先
Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	Bangkok Thailand	949,444千タイバーツ	工業団地の造成・分譲	24.7	1					無		販売協力先
天津華住金属制品有限公司	天津中国	25,800千米ドル	鋼板の加工販売	30.0		1	1			無		販売先
その他2社												

- (注) 1 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。  
2 上記のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はありません。  
4 その他の関係会社である住友金属工業(株)は、第5経理の状況の1 連結財務諸表等の注記事項(関連当事者情報)に記載しているため、記載を省略しております。  
なお、同社は有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄 鋼	1,361 (58)
機械・金属	295 (5)
織 維	1,830 (46)
食 糧	349 (380)
その他の事業	353 (3)
全社(共通)	506 (9)
合計	4,694 (501)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
682 (2)	41.4	15.8	8,189

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外外向者214名を含めた従業員数は896名であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、アジアでは中国を中心として回復が顕著となり、米国景気も種々の問題を内包しておりますものの緩やかに持ち直してまいりました。わが国においては、在庫調整の進展、海外需要の改善などがありましたものの、厳しい雇用情勢や個人消費の低迷などにより、国内景気は依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当社グループの売上高は7,571億円となり、前連結会計年度に比べ5,339億円、41.4%減少いたしました。

損益につきましては、経常利益が前連結会計年度に比べ67億62百万円、44.5%減少し、84億25百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ16億76百万円、26.7%減少し、45億91百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

売上高は3,942億円と前連結会計年度に比べ51.4%減少し、営業利益は39億1百万円と前連結会計年度に比べ57.8%減少いたしました。

#### (機械・金属)

売上高は1,103億円と前連結会計年度に比べ33.4%減少し、営業利益は3億78百万円と前連結会計年度に比べ83.7%減少いたしました。

#### (繊維)

売上高は1,441億円と前連結会計年度に比べ14.1%減少し、営業利益は18億45百万円と前連結会計年度に比べ64.4%減少いたしました。

#### (食糧)

売上高は1,073億円と前連結会計年度に比べ25.6%減少しましたが、営業利益は22億59百万円と前連結会計年度に比べ432.8%増加いたしました。

#### (その他の事業)

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は12億円と前連結会計年度に比べ18.9%減少しましたが、営業利益は4億15百万円と前連結会計年度に比べ23.5%増加いたしました。

- (注) 1. 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度(注)6に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前連結会計年度比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。
2. 全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの区分による記載を省略しております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億99百万円増加し112億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は115億96百万円となり、前連結会計年度に比べ95億13百万円増加いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は19億1百万円となり、前連結会計年度に比べ支出が8億23百万円減少いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は96億2百万円となり、35億96百万円の収入であった前連結会計年度に比べ当連結会計年度は支出となりました。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

なお、主要な相手先別売上実績および連結売上高に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
住友金属工業㈱	313,098	24.3

(注) 1 当連結会計年度については、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2 金額には消費税等を含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しは、欧米や日本では依然として厳しい経済環境が続くものと思われ、当社グループにとって最大の課題は、事業の再構築を進め不況時でも安定した利益を確保できる収益基盤を確立するとともに、更なる成長のための布石を打ちグローバルに事業を強化・拡大し、持続的成長が可能な強い企業集団を目指すことであります。

第一に総コスト削減、事業の再編などを迅速に行い、不況に強い収益基盤を確立してまいります。

第二に成長を実現するための布石を打ち、安定した利益を持続できる顧客直結の価値創造型・加工メーカー型の機能を強化してまいります。

第三に中長期並びにグローバルな観点より、人材の強化・育成を図ってまいります。

第四にリスクマネジメントを強化してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

#### (4) 信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成22年3月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は39億円、連結貸借対照表計上額は60億円となっております。

(8) 投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制に関するリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法律および規制に従い事業を行っております。これらの法律および規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加するなど、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 食肉および加工食品の輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 特定の取引先との関係

当社は住友金属工業㈱の関連会社であり、平成22年3月末現在、同社による当社の議決権の所有割合は38.5%であります。平成22年3月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は3.8%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は18.2%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っておりますが今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社グループはたな卸資産について主として次の方法により評価し、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

鉄鋼部門...移動平均法による原価法

繊維部門...先入先出法または個別法による原価法

食糧部門...個別法による原価法

その他の部門...移動平均法または個別法による原価法

たな卸資産は収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、帳簿価額の切り下げにより損失が発生する可能性があります。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が追加計上される可能性があります。

## (2) 経営成績の分析

## 概要

当社グループの当連結会計年度の売上高は7,571億円となり、前連結会計年度に比べ5,339億円、41.4%減少いたしました。

損益につきましては、経常利益が前連結会計年度に比べ67億62百万円、44.5%減少し、84億25百万円となりました。特別損益につきましては、投資有価証券売却益などを特別利益として8億33百万円計上する一方、特別損失として固定資産の減損損失、出資金評価損、投資有価証券売却損・評価損などを9億83百万円計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ16億76百万円、26.7%減少し、45億91百万円となりました。

## 事業の種類別セグメントの業績

## (鉄鋼)

鉄鋼部門では、海外での需要の改善により、下期に入り海外のコイルセンターなど加工機能を持つ海外子会社が業績に寄与しましたが、国内需要は、鋼管、鋼板、建材の各品種とも取扱数量が伸び悩み、価格も下落いたしました。売上高は、取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少したこともあり3,942億円と前連結会計年度に比べ51.4%減少いたしました。営業利益は39億1百万円と前連結会計年度に比べ57.8%減少いたしました。

## (機械・金属)

機械・金属部門では、非鉄金属の海外需要や商品市況に改善が見られましたものの、民間設備投資や産業機械需要の停滞により、機械関連の取引高が減少し、売上高は1,103億円と前連結会計年度に比べ33.4%減少いたしました。売上高の大幅な減少が影響し、営業利益は3億78百万円と前連結会計年度に比べ83.7%減少いたしました。なお、関連会社では、タイ国においてインフラ事業を展開するロジャナ工業団地が好調に推移し、持分法による投資利益は増加いたしました。

## (繊維)

繊維部門では、百貨店での販売不振の影響を受け、レディス衣料分野を中心に厳しい状況が続き、売上高は1,441億円と前連結会計年度に比べ14.1%減少いたしました。営業利益は、物流合理化などコストの削減に努めましたが18億45百万円と前連結会計年度に比べ64.4%減少いたしました。

## (食糧)

食糧部門では、個人消費の減退、低価格志向の強まりなどにより、食肉価格は低迷し、当社の売上高も伸び悩みました。売上高は1,073億円と前連結会計年度に比べ25.6%減少いたしました。売上高は減少しましたものの、前連結会計年度に計上した輸入プロイラーの販売損・評価損がなくなりましたため、営業利益は22億59百万円と前連結会計年度に比べ432.8%増加いたしました。

## (その他の事業)

その他の事業には、倉庫、テナントビルの不動産賃貸等の事業が含まれております。その他の事業の売上高は12億円と前連結会計年度に比べ18.9%減少しました。営業利益は4億15百万円と前連結会計年度に比べ23.5%増加いたしました。

(注) 事業の種類別セグメントについては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の当連結会計年度(注)6に記載のとおり、事業区分を変更しております。このため、当該項目における売上高並びに営業損益の前連結会計年度比については、前連結会計年度分を遡及修正した金額に基づき算出しております。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは「お客様と一緒に新しい価値を創造する」「公正・安全を最優先し社会に貢献する」「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する」という企業理念のもと、鉄鋼、機械・金属、繊維、食糧の4カンパニーにおいて、加工メーカー型機能を持つ商社グループという独自のコンセプトを実践することにより、持続的な成長が可能な強い企業集団を目指してまいります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼部門では、中国・四国地区における鋼管・管材類の販売強化を目的として、本年4月に鋼材販売会社の丸喜商事株式会社を鋼管・管材販売会社のイゲタサンライズパイプ株式会社に統合いたしました。また、アジアでの鋼材需要に対処し取引の拡大を図るため、本年4月にアジア薄板部を発足させるとともに、インドの首都デリー近郊にインド現地法人を設立いたしました。新たな事業投資としましては、ベトナムにおいて、同国および周辺各国への高級薄板製品販売を担うため、台湾の中國鋼鐵股份有限公司、住友金属工業株式会社等が合併で設立した薄板製造会社に出資いたしました。また、東南アジアでの鋼板加工機能強化のため、マレーシアおよびベトナムの鋼板加工販売会社に出資いたしました。さらに、日本と北米における自動車ヘッドレスト部品の生産・供給体制を構築し自動車部品事業の拡大を図るため、米国の自動車ヘッドレスト部品製造会社を買収いたしました。

#### (機械・金属)

機械・金属部門では、非鉄金属販売の住物メタル株式会社とアルミコイルセンターのメタルサービスセンター株式会社の事業を本年4月に統合し、住金物産マテリアル株式会社といたしました。非鉄金属事業の中核を担う内販会社と位置付け、事業領域と規模の拡大によるシナジー効果を発揮してまいります。新たな事業投資としましては、タイ国において、同国およびアセアン地域での精密部品拡販を目的として、株式会社ジャパン・ミヤキと合併で精密切削加工部品製造会社を設立いたしました。また、シリコン合金製ベアリングボール等をベアリング業界に拡販するため、セラミックス粉末およびその成形品製造会社に出資いたしました。

#### (繊維)

繊維部門では、一昨年に設立した株式会社ジュライスターによる自社ブランドでのTGC(東京ガールズコレクション)への出展やアパレル、素材メーカーなど6社と共同出資でイツインターナショナル株式会社を設立するなど、新たな市場の創造に取り組んでおります。また、海外では本年4月に対日OEMの生産管理業務を行っていた中国生産管理センターを上海住金物産有限公司に移管・統合いたしました。対日ビジネスで培った企画提案機能、品質管理、物流管理などを活かし、拡大する中国市場での国内販売に注力してまいります。

#### (食糧)

食糧部門では、当社グループのグローバルな調達力を活かし、畜肉加工品をはじめとする加工食品ビジネスの拡大を図っております。また、取り扱い食品の安全管理を強化するため食糧カンパニーに設置しております食品安全室では、定期的な工場監査を実施するなど食の安全の確保に取り組んでおります。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### 資金調達方針

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローや銀行借入等により、資金調達を行っております。資金調達に関しては資産構成に合わせた最適な資金調達を基本方針とし、安定的な流動性の確保と金融費用の削減を目指しております。

##### キャッシュ・フロー情報

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、115億96百万円となり、前連結会計年度に比べ95億13百万円増加いたしました。これは主としてたな卸資産が減少したことなどによるものであります。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、投資有価証券の取得や有形固定資産の取得などにより19億1百万円となりました。前連結会計年度に比べ支出が8億23百万円減少いたしました。これは主として有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、96億2百万円となりました。35億96百万円の収入であった前連結会計年度に対して当連結会計年度は支出となりました。これは主として借入による収入が減少したことなどによるものであります。

##### 有利子負債

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債の残高は807億円となり、前連結会計年度末に比べ78億円減少いたしました。ネットDER（現預金控除後有利子負債対資本倍率）は、株主資本の増加もあり、前連結会計年度末の1.6倍から0.3ポイント改善し、1.3倍となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において総額15億90百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を行っております。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

事業所名	設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
大阪本社	オフィスビル(賃借)	大阪市北区		112 ( - )	-	-	96	120
東京本社	" ( " )	東京都港区		460 ( - )	-	-	163	67
名古屋支社	" ( " )	名古屋市中区		36 ( - )	-	-	9	1
博多東浜スチールセンター	倉庫その他の営業設備(賃貸)	福岡市東区	その他の事業	- ( - )	22,201	2,664	302	0
今木町倉庫	" ( " )	大阪市大正区	"	- ( - )	5,730	864	23	0
市川倉庫	" ( " )	千葉県市川市	"	- ( - )	40,428	3,635	622	0
エゲタビル	テナントビル( " )	大阪市西区	"	- ( - )	1,218	1,210	1,132	1

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

#### (2) 国内子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)荒井製作所	本社工場製造設備	愛知県愛西市	鉄鋼	181 ( 16 )	17,033	35	245	320
イゲタサンライズパイプ(株)	九州営業所 オフィス・倉庫	福岡県糟屋郡志免町	"	23 ( - )	9,567	240	45	31
イズミ鋼板工業(株)	本社工場加工設備	福岡市東区	"	19 ( 1 )	-	-	1	274
三栄鋼板(株)	静岡工場加工設備	静岡県菊川市	"	16 ( - )	2,858	49	53	240
住金物産コイルセンター(株)	本社工場コイルセンター	兵庫県尼崎市	"	63 ( 1 )	-	-	275	443
西日本鋼業(株)	本社工場製造設備	長崎県佐世保市	"	28 ( 7 )	12,537	344	73	104
住金物産特殊鋼(株)	本社工場加工設備	大阪市住之江区	機械・金属	22 ( - )	8,109	622	146	97
東京製線(株)	本社工場製造設備	千葉県市川市	"	31 ( 1 )	21,123	1,013	44	130
(株)つば八	草加物流センター 物流センター	埼玉県草加市	食糧	8 ( 7 )	2,093	697	21	5

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2 金額には、消費税等を含んでおりません。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。



(3) 在外子会社

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m <sup>2</sup> )	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
JR Manufacturing, Inc.	本社工場製造設備	Ohio U.S.A.	鉄鋼	96 ( 8)	-	-	14	576
Kentucky Steel Center, Inc.	本社工場加工設備	Kentucky U.S.A.	"	47 ( -)	40,266	14	505	252
"	テネシー工場倉庫等	Tennessee U.S.A.	"	8 ( 1)	46,538	27	251	150
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	本社工場加工設備	Chonburi Thailand	"	116 ( 9)	20,819	102	326	550
上海藝友金属制品有限公司	本社工場加工設備	上海中国	"	99 ( 8)	-	-	230	299
東莞住金物産金属制品有限公司	本社工場加工設備	東莞中国	"	105 ( 1)	-	-	338	429

(注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 JR Manufacturing, Inc. は、当連結会計年度末において新規連結子会社となったため、当連結会計年度より同社の設備を主要な設備として記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	164,534,094	164,534,094		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月14日(注1)	15,000	162,284	3,703	11,780	3,703	5,723
平成19年3月27日(注2)	2,250	164,534	555	12,335	555	6,278

(注) 1 一般募集 発行価格 515円 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

2 第三者割当 発行価額 493.76円 資本組入額 246.88円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	36	301	137	1	8,509	9,025	
所有株式数(単元)		34,037	1,493	78,692	10,813	1	38,600	163,636	898,094
所有株式数の割合(%)		20.80	0.91	48.09	6.61	0.00	23.59	100.00	

(注) 1 自己株式554,915株のうち554単元は「個人その他」欄、915株は「単元未満株式の状況」欄に含まれておりません。  
2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	62,810	38.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,840	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,337	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,698	2.25
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	3,520	2.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,068	1.86
エア・ウォーター株式会社	大阪市中央区東心斎橋1丁目20-16	2,000	1.22
中央電気工業株式会社	新潟県妙高市大字田口272	2,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・中央電気工業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	1.22
住金物産従業員持株会	大阪市北区中之島2丁目2-7	1,434	0.87
計		94,707	57.56

(注) 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 554,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 163,082,000	163,082	
単元未満株式 (注2)	普通株式 898,094		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094		
総株主の議決権		163,082	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式および当社所有の自己株式がそれぞれ400株および915株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市北区中之島 2丁目2番7号	554,000		554,000	0.34
計		554,000		554,000	0.34

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,960	4,384
当期間における取得自己株式	3,092	661

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	10,760	2,068		
保有自己株式数	554,915		558,007	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、所期の業績は達成いたしましたものの、前事業年度に比べて減益となりましたので、当事業年度の配当につきましては、前事業年度の1株当たり配当金8円に比べ年間で3円減配の1株当たり年間5円（うち中間配当金2円50銭）といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の改善と将来の更なる成長を図るための事業資金に活用していくこととしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	409	2.5
平成22年6月24日 定時株主総会決議	409	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	585	609	548	456	262
最低(円)	231	365	289	145	164

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	206	198	180	196	195	217
最低(円)	180	164	164	179	177	192

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 社長		天 谷 雅 俊	昭和18年11月18日	昭和42年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	住友金属工業(株)入社 同社取締役 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役、専務執行役員 同社取締役、副社長 当社顧問、同社取締役 当社取締役社長、社長(現在)	(注)2	185
取締役 (代表取締役) 副社長	鉄鋼カンパ ニー管掌、機 械・金属カン パニー管掌、 事業開発グ ループ担当	八 木 克 彦	昭和21年2月28日	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年2月	住友金属工業(株)入社 同社常務執行役員 同社専務執行役員 当社顧問 当社取締役、副社長 当社取締役、副社長、事業開発グ ループ長(現在)	(注)2	75
取締役 副社長	鉄鋼 カンパニー 担当	目 黒 希 代 史	昭和21年11月20日	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役 住金物産コイルセンター(株) 取締 役社長 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、鉄鋼カ ンパニー長 当社取締役、副社長、鉄鋼カンパ ニー長(現在)	(注)2	56
取締役 専務執行役員	機械・金属 カンパニー 担当	沼 田 治	昭和22年7月13日	昭和47年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員、機械・金属カ ンパニー長 当社取締役、常務執行役員、機械・ 金属カンパニー長 当社取締役、専務執行役員、機械・ 金属カンパニー長(現在)	(注)2	48
取締役 専務執行役員	企画 管理本部 担当	鎌 田 健 治	昭和26年3月4日	昭和48年4月 平成15年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月	住友金属工業(株)入社 当社執行役員 当社取締役、執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、常務執行役員、管理本 部長 当社取締役、専務執行役員、企画管 理本部長(現在)	(注)2	50
取締役 専務執行役員	繊維 カンパニー 担当	江 口 恒 明	昭和25年12月5日	昭和49年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年4月	伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員 当社取締役、専務執行役員、繊維カ ンパニー長(現在)	(注)2	41
取締役 常務執行役員	経営企画部、 財務部、内部 統制室、IR チーム担当	前 田 茂	昭和27年4月16日	昭和50年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成19年4月	当社入社 当社取締役、執行役員 当社取締役、執行役員、経営企画部 長 当社取締役、執行役員、経営企画部 長、IRチーム長 当社取締役、常務執行役員、経営企 画部長、IRチーム長(現在)	(注)2	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	鋼板・ステン レス各部、住 宅建材部、建 設建材各部、 鋼材貿易部、 アジア薄板 部、タイ現法、 インド現法、 オセアニア現 法、パリ事務 所 担当	霜 鳥 悦 功	昭和28年11月4日	昭和51年4月 平成16年10月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役、常務執行役員(現在)	(注)2	29
取締役 常務執行役員	食糧 カンパニー 担当	栗 田 啓 二	昭和28年2月4日	昭和50年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	伊藤萬(株)(現 住金物産(株))入社 当社執行役員 日協食品(株) 取締役社長 当社常務執行役員、食糧カンパ ニー長 当社取締役、常務執行役員、食糧カ ンパニー長(現在)	(注)2	23
監査役 (常勤)		大 前 豊	昭和25年5月29日	昭和48年4月 平成10年6月 平成14年4月 平成16年6月	住友金属工業(株)入社 当社東京原料部長 当社原料部長 当社監査役(現在)	(注)3	28
監査役 (常勤)		新屋敷 信 幸	昭和28年8月29日	昭和52年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年1月 平成21年6月	住友金属工業(株)入社 住友鋼管(株)名古屋支社長 タイ・スチール・パイプ社 社長 住友鋼管(株)東京鋼管部長 住友金属工業(株)営業総括部長 当社監査役、同社営業総括部長 当社監査役、同社監査部兼監査役 室参与 当社監査役(現在)	(注)3	9
監査役		今 村 正 昭	昭和20年8月23日	昭和43年8月 昭和48年5月 平成17年6月 平成19年5月	的場公認会計士事務所入所 今村公認会計士事務所所長(現在) 当社監査役(現在) らでいっしゅぼーや(株) 監査役(現 在)	(注)3	
監査役		渡 部 毅	昭和16年12月20日	昭和39年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成19年6月 平成21年6月	東洋レーヨン(株)(現 東レ(株))入社 同社理事、貿易第二部長 同社在マレーシア国代表 同社取締役、テキスタイル事業部 門長 東レインターナショナル(株) 取締 役副社長 同社取締役社長 同社相談役 当社監査役(現在)	(注)4	
計							579

- (注) 1 監査役 新屋敷信幸、今村正昭および渡部 毅の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役 大前 豊、新屋敷信幸および今村正昭の各氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役 渡部 毅氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



(ご参考)

執行役員の陣容は次のとおりであります。

地位	氏名	担当等
社長	天谷 雅 俊	
副社長	八木 克 彦	鉄鋼カンパニー管掌、機械・金属カンパニー管掌 事業開発グループ長
副社長	目黒 希代史	鉄鋼カンパニー長
専務執行役員	沼田 治	機械・金属カンパニー長
専務執行役員	鎌田 健 治	企画管理本部長
専務執行役員	江口 恒 明	繊維カンパニー長
常務執行役員	永福 隆	イゲタサンライズパイプ(株)社長
常務執行役員	前田 茂	経営企画部、財務部、内部統制室、IRチーム担当
常務執行役員	田原 耕 己	人事部担当
常務執行役員	上田 晃 嗣	審査部、法務部担当
常務執行役員	霜鳥 悦 功	鋼板・ステンレス各部、住宅建材部、建設建材各部、鋼材貿易部、アジア薄 板部、タイ現法、インド現法、オセアニア現法、パリ事務所担当
常務執行役員	栗田 啓 二	食糧カンパニー長
常務執行役員	間地 達 雄	九州支店、事業開発第一チーム担当
常務執行役員	松井 礼 二	線材特殊鋼部、非鉄金属部、マレーシア現法担当
常務執行役員	中村 英 一	中国総代表 上海現法、香港現法、中国各事務所担当
常務執行役員	福島 敏 光	鋼管各部、原料部、東部地区国内支店、韓国現法担当
執行役員	穴戸 典 之	レディース衣料各部、メンズ衣料部、メンズアパレル室、メディア・コマー ス部担当
執行役員	竹田 政 晴	住金物産マテックス(株)社長、鉄道機材部担当
執行役員	伊藤 道 秀	ニット各部担当
執行役員	山本 健 介	ホームファッション各部、機能衣料各部、事業開発第二チーム担当
執行役員	松田 英 伯	名古屋支社長
執行役員	嶋田 俊 治	鋼板・ステンレス各部、鋼材貿易部、アジア薄板部、タイ現法、インド現 法、オセアニア現法、パリ事務所担当
執行役員	杉口 安 弘	機械部、交通産機品部、新規事業推進室担当

(注) 印の執行役員は、取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境の中で、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、今後ともコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。当社は、強固な事業基盤を構築し、良質で差別化された商品・サービス・情報等の提供を通じて、すべてのステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会)に対する責務を果たしてまいります。

#### (2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役には経営効率の向上を図るため当社事業に精通した9名を選任しており、社外取締役は選任いたしておりません。監査役には、公認会計士1名を含め、各分野における専門性を有する4名を選任しており、そのうち2名が常勤の監査役であります。また、監査役中3名が社外監査役の要件を備えております。監査役は、取締役会だけでなく、経営会議等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、データベース上で全ての起案書や報告書の閲覧が可能であり、必要に応じて取締役等に説明を求めるなど、経営に対する牽制・監督機能が十分に発揮できる体制といたしております。

##### (取締役会)

取締役会は、取締役全員で構成し、機動的な意思決定ができるよう原則として毎月2回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。

##### (取締役)

取締役は、人格・識見と業務上の専門知識を兼ね備えた者を選任しております。また、取締役は、法令・定款を遵守し善良なる管理者の注意をもって誠実にその職務を遂行しております。なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年といたしております。

##### (執行役員)

執行役員(23名)は、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を目的とした執行役員制導入に伴い設置し、それぞれの担当分野の業務執行に専念しております。また、経営環境の変化に機動的に対応できる業務執行体制を構築するため、執行役員の任期は1年といたしております。

##### [ 執行役員の職位 ]

社長、副社長、専務執行役員、常務執行役員、執行役員

(なお、取締役は、全員執行役員を兼務しております。)

##### (経営会議)

経営会議は、社長の諮問機関として設置し、取締役および監査役の全員で構成しております。経営会議は、原則として毎月2回、取締役会と同日に開催し、取締役会付議事項の事前審議、その他会社経営上の重要事項の審議を行っております。

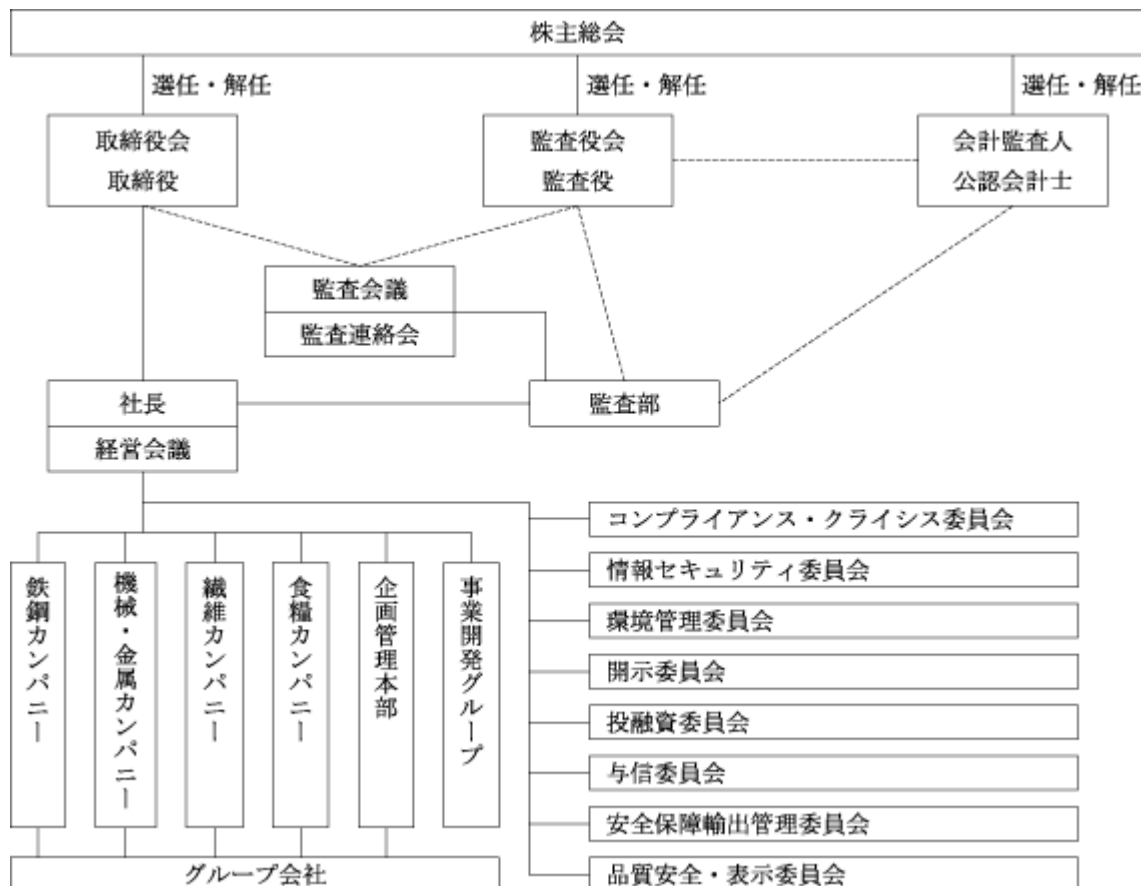
##### (監査役会)

監査役会は、監査役全員で構成し、法令で定められた権限を有するとともに、その決議をもって監査の方針、会社の業務および財産の状況についての調査方法、その他監査役の職務の執行に関する事項を決定しております。

(監査役)

監査役は、人格・識見と監査業務上の専門知識を兼ね備えた者（公認会計士等の社外監査役を含む）を選任しており、その任期は4年であります。監査役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席するなど取締役・執行役員業務の厳正に監視するとともに、監査部（内部監査部門）との緊密な連携のもと、企画管理本部各部や営業企画部からも適宜報告を受ける等、効果的な監査活動を行っております。

当社の経営組織およびコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業理念」に基づき、グループ各社とその役員・社員のあるべき姿、とるべき行動のガイドラインとして定めた「住金物産グループ行動規範」において、法令遵守の基本姿勢を明確にするとともに、具体的な行動基準として「コンプライアンス・マニュアル」を定め、これらをイントラネット上に掲載する等、社内への周知徹底を図っております。

また、取締役会および監査役は、業務執行状況について、内部監査部門である監査部から適宜報告を受け、また必要により協議を行うなど有効な監督に努めております。

会社組織は、鉄鋼カンパニー、機械・金属カンパニー、繊維カンパニー、食糧カンパニー、企画管理本部および事業開発グループで構成しておりますが、企画管理本部の各部は全社的観点から牽制機能を発揮する一方で、各カンパニー内の営業企画部も企画管理本部の各部との連携を図りながらカンパニー内における統制機能を発揮しております。

当社における権限と責任、指揮系統は、権限基準規程および事務章程に規定し、各職位の権限と役割を明確にしております。また、法令、定款および社内諸規程に違反する事態に対しては、「表彰・懲戒規程」に基づき、適正な措置を講ずる体制をとっております。

また、財務報告に係る内部統制システムについては、監査法人と緊密に連絡を取りながら、財務報告の信頼性を確保するために有効かつ適切なシステムを構築しております。システムの整備・運用状況については、有効性の評価を継続的に行い、実効性のある体制づくりを行っております。必要な場合は、是正措置を講じております。

#### 内部監査および監査役監査の状況

内部監査機関としては、「監査部」を設置し、8名が従事しております。監査部は、監査役とも緊密な連携を図りながら、会社の業務活動が法令、定款および社内規程に準拠し、適正かつ効率的に行われているかについての監査を、子会社を含めて定期的に行っております。

また、社内取締役・監査役等を構成メンバーとする監査会議および監査連絡会を設置し、内部監査に関する監査計画、監査結果についての改善策等につき意見交換を行うなど、健全経営に向けた内部統制機能の強化に努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。同監査法人または同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、一部の連結子会社につきましても、同監査法人の会計監査を受けております。監査役、監査部および監査法人は、定期的なミーティングの他、必要な場合は随時情報交換等を行い、相互の連携に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

##### ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：油谷成恒、柴田良智、塚原元章

##### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補等 8名、その他 2名

#### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役は取締役9名中0名、社外監査役は監査役4名中3名であります。社外監査役は、取締役会だけでなく経営会議等にも出席し率直な意見を述べており、経営に対する牽制・監督機能を発揮しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。

#### その他当社定款規定について

##### イ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### ロ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### 八．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

##### 二．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理とは企業の価値を維持・増大していく上で、事業に関連する様々なリスクを適切に管理することと捉え、各種事態の発生に対処するため、社長を委員長とする「コンプライアンス・クライシス委員会」を設置しております。同委員会は、経営に影響を与える事態の発生後の適切な対応策を検討、実施し、必要な場合は、顧問弁護士等にもアドバイスを受けることといたしております。

また、コンプライアンスの一環として、企業活動の健全性を維持するため、スピークアウト制度(社員の相談窓口)を導入する等、法令遵守体制の強化に努めております。

地震等の自然災害の発生に際しては、必要により災害対策本部を設置し、予め定めた対応マニュアルに添って必要な対応策を講ずるとともに、これらの事態発生に備えて、日頃より社内連絡網、関係機関への通報体制、防災用品の備置等について必要な整備を行っております。

経営組織に係るリスク管理体制につきましては、経済情勢の変化に対しては、「予算・中期経営計画管理規程」に基づき、適切な損益管理を行うとともに、為替・信用・投融資等のリスクおよび情報資産に係るリスクに対しては、「外国為替管理規程」、「与信管理規程」、「投資基準規程」、「情報セキュリティ基本方針」、「情報セキュリティ基本規程」、取扱商品等の安全・安心に係るリスクおよび貿易・カントリーリスクに対しては、「取り扱い商材の安全・安心・表示等に関する規程」、「貿易(輸出・輸入)業務管理に関する規程」、「カントリーリスク管理規程」および「権限基準規程」等に基づき、各担当部署において迅速かつ適切に対応することとし、このうち重要度の高いものについては、定期的または臨時に開催する「与信委員会」、「投融資委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「品質安全・表示委員会」、「安全保障輸出管理委員会」等において、当該リスクを回避するために必要な審査、検討を行うことといたしております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	317	317				9
監査役 (社外監査役を除く。)	21	21				1
社外監査役	29	29				4

- (注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与相当額(賞与を含む。)はありません。  
 2 株主総会決議(平成5年2月10日)による取締役報酬限度額は、月額55百万円(使用人兼務分は除く。)であります。  
 3 株主総会決議(平成21年6月24日)による監査役報酬限度額は、月額7百万円であります。  
 4 上記には、平成21年6月24日開催の第86期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含めております。  
 5 当事業年度末日現在の取締役は9名、監査役は4名であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については基本報酬として定めることとし、その支給水準については役員の職責、職務内容及び経営状況等を総合的に勘案の上、相当と思われる額を、取締役報酬については取締役に、監査役報酬については監査役間の協議にて決定することとしております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 139銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,059百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
共英製鋼(株)	558,900	1,102	取引関係の維持・拡大のため。
(株)良品計画	148,700	586	取引関係の維持・拡大のため。
中央電気工業(株)	600,000	445	取引関係の維持・拡大のため。
日清紡ホールディングス(株)	423,000	409	取引関係の維持・拡大のため。
(株)日阪製作所	398,640	361	取引関係の維持・拡大のため。
タカラスタンダード(株)	526,684	306	取引関係の維持・拡大のため。
プレス工業(株)	1,300,000	302	取引関係の維持・拡大のため。
丸大食品(株)	781,836	208	取引関係の維持・拡大のため。
青山商事(株)	109,500	168	取引関係の維持・拡大のため。
住友信託銀行(株)	302,497	165	取引関係の維持・強化のため。
(株)北川鉄工所	1,000,000	151	取引関係の維持・拡大のため。
(株)自重堂	163,800	135	取引関係の維持・拡大のため。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	84	17	84	4
連結子会社	17		17	
計	101	17	101	4

(注) 当連結会計年度は、上記以外に前連結会計年度の監査に係る追加報酬の額が6百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるS.B. Saigon Fashion Co.,Ltdの当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Vietnam Co.,Ltdに対する監査証明業務に基づく報酬は、0百万円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるS.B. Saigon Fashion Co.,Ltdの当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Vietnam Co.,Ltdに対する監査証明業務に基づく報酬は、1百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である当社の財務報告に係る内部統制に関する助言、指導業務等の対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（IFRS）に係る助言、指導業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査法人に対する監査報酬は、前事業年度までの監査時間の実績、監査内容および監査法人から提示された当事業年度の監査計画の内容などを総合的に勘案して決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の解説等を入手する他、研修会等に参加しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、有限責任監査法人トーマツにより国際財務報告基準(IFRS)に係る助言、指導を受けております。



1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,985	11,224
受取手形及び売掛金	218,890	<sup>2</sup> 206,414
たな卸資産	<sup>1</sup> 60,550	<sup>1, 2</sup> 41,181
繰延税金資産	2,435	2,019
その他	20,355	9,364
貸倒引当金	2,581	2,571
流動資産合計	310,637	267,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 7,514	<sup>2</sup> 7,384
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 4,171	<sup>2</sup> 4,314
器具及び備品（純額）	1,119	1,025
土地	<sup>2</sup> 14,456	<sup>2</sup> 14,251
リース資産（純額）	11	49
建設仮勘定	144	<sup>2</sup> 223
有形固定資産合計	<sup>3</sup> 27,416	<sup>3</sup> 27,248
無形固定資産		
のれん	352	838
その他	630	554
無形固定資産合計	983	1,393
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2, 4</sup> 16,484	<sup>2, 4</sup> 17,754
長期貸付金	549	855
繰延税金資産	1,268	1,538
その他	<sup>4</sup> 11,971	<sup>4</sup> 10,956
貸倒引当金	3,631	3,325
投資損失引当金	2	-
投資その他の資産合計	26,640	27,779
固定資産合計	55,040	56,421
資産合計	365,677	324,054

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,929	169,417
短期借入金	2 73,546	2 66,318
リース債務	2	12
未払法人税等	2,729	1,393
繰延税金負債	17	2
賞与引当金	1,483	1,260
その他	15,321	11,564
流動負債合計	295,029	249,969
固定負債		
長期借入金	2 15,138	2 14,480
リース債務	8	39
繰延税金負債	639	616
退職給付引当金	2,377	2,442
役員退職慰労引当金	367	303
負ののれん	315	212
その他	1,370	1,321
固定負債合計	20,218	19,416
負債合計	315,248	269,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	7,086	7,084
利益剰余金	30,604	34,439
自己株式	184	184
株主資本合計	49,842	53,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	592	889
繰延ヘッジ損益	52	121
土地再評価差額金	5 75	5 76
為替換算調整勘定	1,990	1,630
評価・換算差額等合計	1,375	786
少数株主持分	1,962	1,779
純資産合計	50,429	54,668
負債純資産合計	365,677	324,054

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,291,174	757,185
売上原価	1, 2 1,223,893	1, 2 701,871
売上総利益	67,281	55,313
販売費及び一般管理費		
運賃及び保管費	7,516	6,188
販売諸掛	2,753	2,829
貸倒引当金繰入額	-	27
給料及び手当	16,282	15,970
賞与引当金繰入額	1,257	1,156
退職給付費用	780	1,045
役員退職慰労引当金繰入額	111	83
福利厚生費	2,901	2,801
旅費及び交通費	2,217	1,893
賃借料	4,518	4,369
業務委託費	3,205	3,055
租税公課	415	365
減価償却費	892	934
のれん償却額	199	156
その他	6,722	5,637
販売費及び一般管理費合計	2 49,774	2 46,517
営業利益	17,506	8,796
営業外収益		
受取利息	571	238
受取配当金	456	394
負ののれん償却額	118	106
持分法による投資利益	132	371
その他	911	872
営業外収益合計	2,189	1,983
営業外費用		
支払利息	3,006	1,670
売掛債権譲渡損	453	-
その他	1,048	685
営業外費用合計	4,508	2,355
経常利益	15,187	8,425
特別利益		
固定資産売却益	-	3 99
投資有価証券売却益	354	718
出資金売却益	43	8
持分変動利益	-	6
貸倒引当金戻入額	49	-
関係会社貸倒引当金戻入額	81	-
特別利益合計	528	833

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 47	-
減損損失	4 225	4 427
投資有価証券売却損	29	84
投資有価証券評価損	5 2,665	136
出資金評価損	560	229
持分変動損失	-	3
関係会社貸倒引当金繰入額	-	101
投資損失引当金繰入額	2	-
特別損失合計	3,531	983
税金等調整前当期純利益	12,183	8,275
法人税、住民税及び事業税	6,861	3,827
法人税等調整額	1,013	20
法人税等合計	5,847	3,847
少数株主利益又は少数株主損失( )	69	162
当期純利益	6,267	4,591

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,090	7,086
当期変動額		
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	7,086	7,084
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	26,606	30,604
実務対応報告第18号の適用による影響額	30	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,885	819
当期純利益	6,267	4,591
土地再評価差額金の取崩	-	1
連結範囲の変動	-	218
持分変動差額	413	153
当期変動額合計	3,967	3,834
当期末残高	30,604	34,439
<b>自己株式</b>		
前期末残高	179	184
当期変動額		
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	16	3
当期変動額合計	4	0
当期末残高	184	184
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,854	49,842
実務対応報告第18号の適用による影響額	30	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,885	819
当期純利益	6,267	4,591
土地再評価差額金の取崩	-	1
連結範囲の変動	-	218
持分変動差額	413	153
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	3,958	3,832
当期末残高	49,842	53,675

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,125	592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,533	296
当期変動額合計	1,533	296
当期末残高	592	889
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	824	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	771	68
当期変動額合計	771	68
当期末残高	52	121
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	76	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	75	76
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	552	1,990
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,543	360
当期変動額合計	2,543	360
当期末残高	1,990	1,630
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,930	1,375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,306	589
当期変動額合計	3,306	589
当期末残高	1,375	786
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,045	1,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	183
当期変動額合計	83	183
当期末残高	1,962	1,779

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,831	50,429
実務対応報告第18号の適用による影響額	30	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,885	819
当期純利益	6,267	4,591
土地再評価差額金の取崩	-	1
連結範囲の変動	-	218
持分変動差額	413	153
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	11	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,389	405
<b>当期変動額合計</b>	<b>568</b>	<b>4,238</b>
当期末残高	50,429	54,668

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,183	8,275
減価償却費	1,776	1,895
減損損失	225	427
のれん償却額	199	156
負ののれん償却額	118	106
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,511	338
賞与引当金の増減額（ は減少）	18	228
退職給付引当金の増減額（ は減少）	149	8
受取利息及び受取配当金	1,027	632
支払利息	3,006	1,670
持分法による投資損益（ は益）	132	371
固定資産売却損益（ は益）	47	99
投資有価証券評価損	2,665	136
出資金評価損	560	229
投資有価証券売却損益（ は益）	324	634
出資金売却損益（ は益）	43	8
売上債権の増減額（ は増加）	38,903	13,144
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,059	20,043
仕入債務の増減額（ は減少）	38,724	33,509
その他	3,611	7,125
小計	13,070	17,181
利息及び配当金の受取額	1,564	1,014
利息の支払額	2,907	1,690
法人税等の支払額	9,643	4,909
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083	11,596



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	69	60
有形固定資産の取得による支出	2,922	1,644
有形固定資産の売却による収入	196	294
無形固定資産の取得による支出	33	14
無形固定資産の売却による収入	18	0
投資有価証券の取得による支出	1,141	1,822
投資有価証券の売却による収入	651	1,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	160	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	42
子会社株式の取得による支出	-	3
短期貸付金の増減額（ は増加）	63	17
長期貸付けによる支出	111	168
長期貸付金の回収による収入	180	21
その他	143	168
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,724</b>	<b>1,901</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,698	7,812
長期借入れによる収入	5,560	3,561
長期借入金の返済による支出	5,692	4,423
配当金の支払額	1,885	822
少数株主からの払込みによる収入	-	5
少数株主への配当金の支払額	72	99
その他	11	11
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,596</b>	<b>9,602</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>469</b>	<b>50</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,486	143
現金及び現金同等物の期首残高	8,429	10,915
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	155
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,915</b>	<b>11,214</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 46社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。            なお、(株)ジュライスターは株式を取得したこと、従来持分法適用の関連会社であった西日本鋼業(株)は株式を追加取得したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社            子会社のうち、(株)エム・アイ・ケー等は、連結の範囲に含めておりません。            これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            会社名            Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.            黒川ニット(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社            主要な会社名            Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.,            瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司            なお、(株)寛斎スーパースタジオは当連結会計年度において株式を取得したことにより持分法適用の関連会社に含めることといたしました。また、西日本鋼業(株)は株式の追加取得により連結子会社に移行したため、持分法の適用から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・アイ・ケー等)及び関連会社(上海康新服装有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>(4) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は原則として発生日以降5年間で均等償却しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 47社            主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況の4 関係会社の状況」に記載しております。            なお、(株)エム・アイ・ケーは重要性が増したこと、(株)エージーエルは新たに設立出資したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含め、JR Manufacturing, Inc.は株式を取得したことにより当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。            また、(株)ヤマザキ電機は株式を売却したこと、(株)フジテックスは清算したことにより当連結会計年度末より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社            子会社のうち、Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等は、連結の範囲に含めておりません。            これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社            会社名            Sumikin Bussan International (Thailand) Ltd.            黒川ニット(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社            主要な会社名            Rojana Industrial Park Public Co., Ltd.,            瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd.等)及び関連会社(上海康新服装有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>(4) 同左</p>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																		
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株イスト</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>西日本鋼業(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Kitagawa-NorthTech Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>SB Coil Center(Thailand) Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海伊而國際時裝有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服裝有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </table>	株イスト	2月28日	西日本鋼業(株)	12月31日	Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International Corp.	12月31日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日	Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日	Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日	SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日	S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日	上海藝友金属制品有限公司	12月31日	上海住金物産有限公司	12月31日	上海伊而國際時裝有限公司	12月31日	青島美金針織服裝有限公司	12月31日	東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>株イスト</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>西日本鋼業(株)</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>JR Manufacturing, Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Kitagawa-NorthTech Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>SB Coil Center(Thailand) Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海伊而國際時裝有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服裝有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </table>	株イスト	2月28日	西日本鋼業(株)	12月31日	Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International Corp.	12月31日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日	JR Manufacturing, Inc.	12月31日	Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日	Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日	SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日	S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日	上海藝友金属制品有限公司	12月31日	上海住金物産有限公司	12月31日	上海伊而國際時裝有限公司	12月31日	青島美金針織服裝有限公司	12月31日	東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日
株イスト	2月28日																																																																		
西日本鋼業(株)	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日																																																																		
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日																																																																		
Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日																																																																		
SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日																																																																		
S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日																																																																		
上海藝友金属制品有限公司	12月31日																																																																		
上海住金物産有限公司	12月31日																																																																		
上海伊而國際時裝有限公司	12月31日																																																																		
青島美金針織服裝有限公司	12月31日																																																																		
東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日																																																																		
株イスト	2月28日																																																																		
西日本鋼業(株)	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日																																																																		
Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日																																																																		
JR Manufacturing, Inc.	12月31日																																																																		
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日																																																																		
Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日																																																																		
SB Coil Center(Thailand) Ltd.	12月31日																																																																		
S.B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日																																																																		
上海藝友金属制品有限公司	12月31日																																																																		
上海住金物産有限公司	12月31日																																																																		
上海伊而國際時裝有限公司	12月31日																																																																		
青島美金針織服裝有限公司	12月31日																																																																		
東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日																																																																		
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>        決算日の市場価格等に基づく時価法                    (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>    時価のないもの</p> <p>        主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>    原則として時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>    主として次の方法により評価しております。</p> <table border="0"> <tr><td>鉄鋼部門</td><td>移動平均法による原価法</td></tr> <tr><td>繊維部門</td><td>先入先出法又は個別法による原価法</td></tr> <tr><td>食糧部門</td><td>個別法による原価法</td></tr> <tr><td>その他の部門</td><td>移動平均法又は個別法による原価法</td></tr> </table> <p>    なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p>	鉄鋼部門	移動平均法による原価法	繊維部門	先入先出法又は個別法による原価法	食糧部門	個別法による原価法	その他の部門	移動平均法又は個別法による原価法	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>        同左</p> <p>    時価のないもの</p> <p>        同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>    同左</p>																																																										
鉄鋼部門	移動平均法による原価法																																																																		
繊維部門	先入先出法又は個別法による原価法																																																																		
食糧部門	個別法による原価法																																																																		
その他の部門	移動平均法又は個別法による原価法																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社46社のうち29社が定額法、18社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の29.0%、機械装置及び運搬具の19.5%、器具及び備品の71.3%が定率法により償却されております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、リース資産が有形固定資産に11百万円計上されております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)投資損失引当金</p> <p>関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	2年～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び連結子会社47社のうち30社が定額法、18社が定率法によっております。取得原価で建物及び構築物の28.1%、機械装置及び運搬具の17.7%、器具及び備品の71.3%が定率法により償却されております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ)投資損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ)賞与引当金</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	2年～15年
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～12年								
建物及び構築物	2年～50年								
機械装置及び運搬具	2年～15年								

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(二)役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、当連結会計年度において、当社の役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>(二)</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。 (追加情報) 当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度より数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から9年に変更しております。 なお、過去勤務債務の損益処理年数についても同様に10年から9年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ135百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																						
<p>(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された支給見積額を計上していましたが、平成20年6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債「その他」(96百万円)として計上しております。 また、国内連結子会社については、役員退職慰労金制度を引き続き採用しており、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	通貨スワップ取引	外貨建債務	<p>(ヘ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当連結会計年度末の支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	通貨スワップ取引	外貨建債務	外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																						
通貨オプション取引	外貨建債務																						
金利スワップ取引	借入金																						
通貨スワップ取引	外貨建債務																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																						
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																						
通貨オプション取引	外貨建債務																						
金利スワップ取引	借入金																						
通貨スワップ取引	外貨建債務																						
外貨建借入金	外貨建有価証券及び在外子会社への持分投資																						

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売掛債権譲渡損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売掛債権譲渡損」は、388百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」は、それぞれ159百万円、81百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「投資有価証券等売却益」及び「投資有価証券等売却損」として掲記しておりましたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益（は益）」及び「出資金売却損益（は益）」として掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却損益（は益）」は、239百万円であり、「出資金売却損益（は益）」について、該当事項はありません。 また、前連結会計年度において、「投資有価証券等評価損」と掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」は、それぞれ159百万円、81百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「売掛債権譲渡損」（当連結会計年度20百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示していません。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">49,283百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">10,356百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">736百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,663百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 18,677百万円</p> <p>4 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959百万円</td> </tr> </table> <p>5 持分法適用会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、税効果相当額を控除した金額のうち提出会社持分額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定により再評価を行った事業用土地の再評価後の当連結会計年度末における合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち提出会社持分額 208百万円</p>	商品及び製品	49,283百万円	仕掛品	910百万円	原材料及び貯蔵品	10,356百万円	建物及び構築物	327百万円	機械装置	17	土地	590	投資有価証券	761	計	1,696百万円	短期借入金	736百万円	長期借入金	679	計	1,415百万円	投資有価証券	2,663百万円	投資有価証券(株式)	6,263百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	2,959百万円	<p>1 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">35,575百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">782百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">4,824百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,024百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産減価償却累計額 20,199百万円</p> <p>4 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,918百万円</td> </tr> </table> <p>5 持分法適用会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、税効果相当額を控除した金額のうち提出会社持分額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日 同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定により再評価を行った事業用土地の再評価後の当連結会計年度末における合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額のうち提出会社持分額 193百万円</p>	商品及び製品	35,575百万円	仕掛品	782百万円	原材料及び貯蔵品	4,824百万円	売掛金	284百万円	たな卸資産	155	建物及び構築物	356	機械装置及び運搬具	551	土地	585	建設仮勘定	64	投資有価証券	1,025	計	3,024百万円	短期借入金	954百万円	長期借入金	711	計	1,666百万円	投資有価証券	2,819百万円	投資有価証券(株式)	7,122百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	2,918百万円
商品及び製品	49,283百万円																																																														
仕掛品	910百万円																																																														
原材料及び貯蔵品	10,356百万円																																																														
建物及び構築物	327百万円																																																														
機械装置	17																																																														
土地	590																																																														
投資有価証券	761																																																														
計	1,696百万円																																																														
短期借入金	736百万円																																																														
長期借入金	679																																																														
計	1,415百万円																																																														
投資有価証券	2,663百万円																																																														
投資有価証券(株式)	6,263百万円																																																														
投資その他の資産 その他(出資金)	2,959百万円																																																														
商品及び製品	35,575百万円																																																														
仕掛品	782百万円																																																														
原材料及び貯蔵品	4,824百万円																																																														
売掛金	284百万円																																																														
たな卸資産	155																																																														
建物及び構築物	356																																																														
機械装置及び運搬具	551																																																														
土地	585																																																														
建設仮勘定	64																																																														
投資有価証券	1,025																																																														
計	3,024百万円																																																														
短期借入金	954百万円																																																														
長期借入金	711																																																														
計	1,666百万円																																																														
投資有価証券	2,819百万円																																																														
投資有価証券(株式)	7,122百万円																																																														
投資その他の資産 その他(出資金)	2,918百万円																																																														

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>6 保証債務</p> <p>次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>その他 8件</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,429百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円貨額</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額) (3,588千オーストラリアドル その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">583百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2,783百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> </table>	従業員	705百万円	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	322	その他 8件	401	計	1,429百万円	円貨額	669百万円	(外貨額) (3,588千オーストラリアドル その他)		受取手形割引高	583百万円	輸出手形割引高	2,783百万円	受取手形裏書譲渡高	73百万円	<p>6 保証債務</p> <p>次のとおり従業員、取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>その他 7件</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,337百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">円貨額</td> <td style="text-align: right;">691百万円</td> </tr> <tr> <td>(外貨額) (110,000千タイバーツ その他)</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">546百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,529百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	従業員	593百万円	Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	325	その他 7件	418	計	1,337百万円	円貨額	691百万円	(外貨額) (110,000千タイバーツ その他)		受取手形割引高	546百万円	輸出手形割引高	3,529百万円	受取手形裏書譲渡高	26百万円
従業員	705百万円																																				
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	322																																				
その他 8件	401																																				
計	1,429百万円																																				
円貨額	669百万円																																				
(外貨額) (3,588千オーストラリアドル その他)																																					
受取手形割引高	583百万円																																				
輸出手形割引高	2,783百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	73百万円																																				
従業員	593百万円																																				
Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd.	325																																				
その他 7件	418																																				
計	1,337百万円																																				
円貨額	691百万円																																				
(外貨額) (110,000千タイバーツ その他)																																					
受取手形割引高	546百万円																																				
輸出手形割引高	3,529百万円																																				
受取手形裏書譲渡高	26百万円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																											
<p>1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が2,535百万円含まれております。</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は4百万円であります。</p> <p>3 土地・建物及び借地権の売却損であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(借地権)</td> <td></td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結子会社</td> <td>事業資産 (店舗資産他)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>東京都他</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.29%で割り引いて算定しております。</p> <p>5 投資有価証券評価損には、持分法適用関連会社株式の帳簿価額について減損処理を行ったため、当該関連会社株式の取得価額に含まれるのれん相当額の未償却残高を一括償却したことに伴うものが2,284百万円含まれております。</p>	土地	1百万円	建物	13百万円	無形固定資産	32百万円	その他(借地権)		区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	東京都他	225	計				225	<p>1 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の戻入額が82百万円含まれております。</p> <p>2 売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は12百万円であります。</p> <p>3 土地の売却益であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社</td> <td>賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>埼玉県 埼玉県</td> <td style="text-align: right;">27 134</td> </tr> <tr> <td>連結子会社</td> <td>事業資産 (店舗資産他)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>大阪府他</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記賃貸資産及び事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は主として処分価額により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.83%で割り引いて算定しております。</p>	区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	提出会社	賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)	建物及び 構築物 土地	埼玉県 埼玉県	27 134	連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	大阪府他	266	計				427
土地	1百万円																																											
建物	13百万円																																											
無形固定資産	32百万円																																											
その他(借地権)																																												
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																								
連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	東京都他	225																																								
計				225																																								
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																								
提出会社	賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)	建物及び 構築物 土地	埼玉県 埼玉県	27 134																																								
連結子会社	事業資産 (店舗資産他)	建物及び 構築物他	大阪府他	266																																								
計				427																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	524	66	48	543

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	984	6	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	901	5.5	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日

4 前連結会計年度に新たに持分法適用会社となった関連会社において、当社の持分法適用会社となる以前に発行されたワラントが行使されたことに伴う持分変動差額であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	164,534			164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	543	21	10	554

（変動事由の概要）

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	409	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	409	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	409	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

4 平成20年3月期に新たに持分法適用会社となった関連会社において、当社の持分法適用会社となる以前に発行されたワラントが行使されたことに伴う持分変動差額であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,985百万円	現金及び預金勘定	11,224百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	70	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10
現金及び現金同等物	10,915百万円	現金及び現金同等物	11,214百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																							
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>952</td> <td>598</td> <td>353</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>452</td> <td>273</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>386</td> <td>234</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,798</td> <td>1,111</td> <td>687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>295百万円</td> <td>391百万円</td> <td>687百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	4	3	機械装置及び運搬具	952	598	353	器具及び備品	452	273	179	無形固定資産(その他)	386	234	151	合計	1,798	1,111	687	1年内	1年超	合計	295百万円	391百万円	687百万円	支払リース料	369百万円	減価償却費相当額	369百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> <td>4</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>605</td> <td>415</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>352</td> <td>256</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>321</td> <td>240</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,286</td> <td>916</td> <td>369</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169百万円</td> <td>199百万円</td> <td>369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>310百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	7	4	2	機械装置及び運搬具	605	415	189	器具及び備品	352	256	96	無形固定資産(その他)	321	240	81	合計	1,286	916	369	1年内	1年超	合計	169百万円	199百万円	369百万円	支払リース料	310百万円	減価償却費相当額	310百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物及び構築物	7	4	3																																																																								
機械装置及び運搬具	952	598	353																																																																								
器具及び備品	452	273	179																																																																								
無形固定資産(その他)	386	234	151																																																																								
合計	1,798	1,111	687																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																									
295百万円	391百万円	687百万円																																																																									
支払リース料	369百万円																																																																										
減価償却費相当額	369百万円																																																																										
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																								
建物及び構築物	7	4	2																																																																								
機械装置及び運搬具	605	415	189																																																																								
器具及び備品	352	256	96																																																																								
無形固定資産(その他)	321	240	81																																																																								
合計	1,286	916	369																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																									
169百万円	199百万円	369百万円																																																																									
支払リース料	310百万円																																																																										
減価償却費相当額	310百万円																																																																										
<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>27百万円</td> <td>102百万円</td> <td>129百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	1年超	合計	27百万円	102百万円	129百万円	<p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>30百万円</td> <td>81百万円</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1年超	合計	30百万円	81百万円	111百万円																																																								
1年内	1年超	合計																																																																									
27百万円	102百万円	129百万円																																																																									
1年内	1年超	合計																																																																									
30百万円	81百万円	111百万円																																																																									

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に在庫資金を含む運転資金と設備投資資金を用途とする所要資金について、銀行借入などの間接金融と債権流動化などの直接金融とを選択・活用しており、機動性の確保、コスト低減、安定的な調達を基本方針としております。余資は持たないことを基本スタンスとして、必要最小限の手元資金は短期的な預金としており、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブについても、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式であり、市場の価格変動リスクに晒されております。また、外貨建の投資有価証券は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。外貨建の営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建の営業債権と債務のネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金には主に営業取引に係る調達であり、長期借入金には主に設備投資資金の調達を目的としたものであります。変動金利で調達している借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して、その一部をヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に基づいて、審査部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度額を設定しております。また信用限度額については期限を設けて定期的に更新手続きを行っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に基づいて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建の債権債務の為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務についても先物為替予約を利用してヘッジを行っております。

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業等)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、一部の外貨建の投資有価証券については、外貨建の借入を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた社内管理規程に基づき、取締役会で承認を得た取引限度枠内において財務部が取引を行い、経営企画部において契約先との残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて、管理を行っております。なお、定期的にと取締役会において当社グループのデリバティブ取引の状況が報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)によるグループ資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの借入れ、ALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)での長短調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。また、当社財務部が各部署、グループ各社からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新し、日々所要資金を見直すことにより、手元流動性を維持・管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,224	11,224	-
(2) 受取手形及び売掛金	206,414		
貸倒引当金( 1 )	2,571		
	203,842	203,842	-
(3) 投資有価証券	9,647	12,528	2,880
資産計	224,714	227,595	2,880
(1) 支払手形及び買掛金	169,417	169,417	-
(2) 短期借入金	61,938	61,938	-
(3) 長期借入金( 2 )	18,860	18,939	78
負債計	250,216	250,295	78
デリバティブ取引( 3 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(69)	(69)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(206)	(206)	-
デリバティブ取引計	(275)	(275)	-

( 1 )受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

( 2 )長期借入金には、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております1年以内に返済予定の長期借入金が含まれております。

( 3 )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるものの時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。なお、一部の営業債権は為替予約の振当処理の対象とされております(「デリバティブ取引関係」注記を参照ください)。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、投資有価証券の連結貸借対照表計上額と時価との差額は持分法を適用している関連会社株式に係るものであります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の営業債務は為替予約の振当処理の対象とされております(「デリバティブ取引関係」注記を参照ください)。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,106

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価情報の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,224			
受取手形及び売掛金	206,414			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債)		15		
合計	217,639	15		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	4,380	14,443	20	17
合計	4,380	14,443	20	17

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	2,573	4,965	2,391
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
小計	2,588	4,980	2,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,470	1,681	788
小計	2,470	1,681	788
合計	5,058	6,661	1,603

(注) 有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について当連結会計年度において369百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
652	354	29

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,558
計	3,558

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額(平成21年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		14		
計		14		

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	1,982	4,621	2,639
(2) 債券			
国債・地方債等	14	14	0
小計	1,996	4,636	2,639
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	2,001	1,387	613
小計	2,001	1,387	613
合計	3,998	6,024	2,025

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,718	718	28
計	1,718	718	28

3 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について135百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容・利用目的

当社グループは、営業取引の結果発生する外貨建契約及び外貨建金銭債権・債務に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象とした包括的な為替予約取引、輸入関税等外貨建債務を対象に通貨オプション取引、また、外貨建債務を対象に通貨スワップ取引を利用しております。

また当社グループは、金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引等を利用する方針をとっております。金利スワップは、変動金利債務を固定金利へ転換し、また同様に固定金利債務を変動金利へ転換します。

取引に対する取組方針

当社グループは、為替並びに金利変動リスクのある債権・債務に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっております。

取引に係るリスクの内容

デリバティブを導入した場合、デリバティブ取引に起因する市場リスクと信用リスクがあります。

しかしながら当社グループがデリバティブ取引を利用する目的は、オン・バランス上の債権・債務の為替・金利リスクを可能な限り排除するためであり、当社グループが保有するデリバティブ取引は、当社グループが晒されている市場リスクを効果的に相殺しております。

また当社グループは、大手金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクは極めて小さいと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

当社には、取締役会で承認されたデリバティブ業務に関する規程および取引限度枠があり、この範囲内でデリバティブ取引が行われております。当社におけるデリバティブ業務に対する日常管理は、財務部と経営企画部により行われております。経営企画部は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、毎月末、独自に金融機関から取り寄せた資料と財務部が作成した資料とに相違がないか確認しております。

連結子会社におけるデリバティブ業務に対する管理は当社に準じて実施しており、そのバック・オフィス業務については、当社経営企画部が行っております。また、当社財務部は契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関が作成した資料と連結子会社が作成した資料とに相違がないか確認しております。

なお、定期的に取締役会において当社グループのデリバティブ取引の状況が報告されております。

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	107	-	3	3
	円	5	-	0	0
	買建				
	米ドル	1,243	-	26	26
	円	91	-	2	2
	通貨スワップ取引	399	399	38	38
	合計	1,847	399	64	64

(注) 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	414	414	4	4
合計		414	414	4	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,746	-	19
	ユーロ		290	-	22
	円		175	-	6
	タイバーツ		85	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	62,638	18,846	402
	ユーロ		496	29	27
	豪ドル		50	-	4
英ポンド	4		-	0	
円	0		-	0	
原則的処理方法	通貨オプション				
	米ドル	買掛金	142	-	16
	豪ドル		12	-	2
合計			65,642	18,876	446

(注) 1 時価の算定方法 先物為替相場及び取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 為替予約の振当処理によるものは、一部、ヘッジ対象とされている外貨建の営業債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該営業債権債務の時価に含めて記載しております。(「金融商品関係」注記を参照ください)。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金及び 長期借入金	21,966	11,184	653
合計			21,966	11,184	653

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。 なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>上記厚生年金基金制度（総合設立型）には連結子会社3社が加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">76,556百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">102,678</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">26,122百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める連結子会社3社の給与総額割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">1.15%（加重平均値）</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,073百万円、資産評価調整加算額2,397百万円及び繰越不足金12,593百万円又は別途積立金4,940百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年又は20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は連結子会社3社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	76,556百万円	年金財政計算上の給付債務の額	102,678	差引額	26,122百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の企業年金制度としてキャッシュバランス類似型の制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。 なお、連結子会社は、退職給付制度として、適格退職年金制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、厚生年金基金制度（総合設立型）及び退職一時金制度等を設けております。</p> <p>上記厚生年金基金制度（総合設立型）には連結子会社2社が加入しており、当該年金基金への要拠出額は退職給付費用として処理しております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,128百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">74,968</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">36,840百万円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める連結子会社2社の給与総額割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: center;">1.33%（加重平均値）</p> <p>(3)補足説明 上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,622百万円、資産評価調整加算額1,737百万円及び繰越不足金25,481百万円であります。 本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。 なお、上記(2)の割合は連結子会社2社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	38,128百万円	年金財政計算上の給付債務の額	74,968	差引額	36,840百万円																				
年金資産の額	76,556百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	102,678																																
差引額	26,122百万円																																
年金資産の額	38,128百万円																																
年金財政計算上の給付債務の額	74,968																																
差引額	36,840百万円																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,702百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,340</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">4,361百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,226</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,375百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,377百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金126百万円を含めて記載しております。 2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3 当社は、平成18年2月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行しております。 この制度の移行による確定拠出年金制度及び前払退職金制度への資産移換額は1,131百万円であり、確定拠出年金制度部分については4年間で移換しております。 なお、当連結会計年度中に移換は完了しております。</p>	イ 退職給付債務	9,702百万円	ロ 年金資産	5,340	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,361百万円	ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	240	ホ 未認識数理計算上の差異	2,226	ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	2,375百万円	ト 前払年金費用	2	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,377百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,588百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,025</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,562百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">2,442百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 執行役員に対する退職慰労引当金136百万円を含めて記載しております。 2 国内連結子会社(除く1社)は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	9,588百万円	ロ 年金資産	6,025	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,562百万円	ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	199	ホ 未認識数理計算上の差異	1,334	ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	2,427百万円	ト 前払年金費用	15	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,442百万円
イ 退職給付債務	9,702百万円																																
ロ 年金資産	5,340																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,361百万円																																
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	240																																
ホ 未認識数理計算上の差異	2,226																																
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	2,375百万円																																
ト 前払年金費用	2																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,377百万円																																
イ 退職給付債務	9,588百万円																																
ロ 年金資産	6,025																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,562百万円																																
ニ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	199																																
ホ 未認識数理計算上の差異	1,334																																
ヘ 合計(ハ+ニ+ホ)	2,427百万円																																
ト 前払年金費用	15																																
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	2,442百万円																																

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">409百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金、前払退職金及び執行役員退職慰労金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	409百万円	ロ 利息費用	170	ハ 期待運用収益	126	ニ 過去勤務債務の損益処理額	35	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	209	ヘ その他	270	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	897百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	主として2.0%	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>ヘ その他</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「ヘ その他」は、確定拠出年金等の掛金、前払退職金及び執行役員退職慰労金等であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主として2.0 %</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	367百万円	ロ 利息費用	166	ハ 期待運用収益	97	ニ 過去勤務債務の損益処理額	41	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	479	ヘ その他	286	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,161百万円	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	主として2.0 %	ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)	ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
イ 勤務費用	409百万円																																																
ロ 利息費用	170																																																
ハ 期待運用収益	126																																																
ニ 過去勤務債務の損益処理額	35																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	209																																																
ヘ その他	270																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	897百万円																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0%																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0%																																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																
イ 勤務費用	367百万円																																																
ロ 利息費用	166																																																
ハ 期待運用収益	97																																																
ニ 過去勤務債務の損益処理額	41																																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	479																																																
ヘ その他	286																																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,161百万円																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ 割引率	2.0 %																																																
ハ 期待運用収益率	主として2.0 %																																																
ニ 過去勤務債務の額の 処理年数	9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から損益処理することとしております。)																																																
ホ 数理計算上の差異の 処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2,583百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">713</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,961</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>8,901百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,495百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,447百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,047百万円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	2,583百万円	貸倒引当金	234	減損損失	324	減価償却費	299	関係会社株式評価損	990	未払事業税等	237	賞与引当金	599	退職給付引当金	955	繰越欠損金	713	その他	1,961	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>8,901百万円</b>	評価性引当額	4,406	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>4,495百万円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	594百万円	全面時価評価法による評価差額	530	その他	322	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,447百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,047百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,639百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">446</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">397</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">983</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>9,461百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,847</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>4,614百万円</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>全面時価評価法による評価差額</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債 合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,674百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,939百万円</b></td> </tr> </table>	繰延税金資産		商品評価損	1,639百万円	貸倒引当金	1,569	減損損失	446	減価償却費	397	関係会社株式評価損	983	関係会社出資金評価損	316	賞与引当金	514	退職給付引当金	988	繰越欠損金	1,169	その他	1,435	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>9,461百万円</b>	評価性引当額	4,847	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>4,614百万円</b>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	804百万円	全面時価評価法による評価差額	530	その他	339	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,674百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,939百万円</b>
繰延税金資産																																																																																	
商品評価損	2,583百万円																																																																																
貸倒引当金	234																																																																																
減損損失	324																																																																																
減価償却費	299																																																																																
関係会社株式評価損	990																																																																																
未払事業税等	237																																																																																
賞与引当金	599																																																																																
退職給付引当金	955																																																																																
繰越欠損金	713																																																																																
その他	1,961																																																																																
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>8,901百万円</b>																																																																																
評価性引当額	4,406																																																																																
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>4,495百万円</b>																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	594百万円																																																																																
全面時価評価法による評価差額	530																																																																																
その他	322																																																																																
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,447百万円</b>																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,047百万円</b>																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
商品評価損	1,639百万円																																																																																
貸倒引当金	1,569																																																																																
減損損失	446																																																																																
減価償却費	397																																																																																
関係会社株式評価損	983																																																																																
関係会社出資金評価損	316																																																																																
賞与引当金	514																																																																																
退職給付引当金	988																																																																																
繰越欠損金	1,169																																																																																
その他	1,435																																																																																
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>9,461百万円</b>																																																																																
評価性引当額	4,847																																																																																
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>4,614百万円</b>																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	804百万円																																																																																
全面時価評価法による評価差額	530																																																																																
その他	339																																																																																
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>1,674百万円</b>																																																																																
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,939百万円</b>																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.67%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">5.96</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.41</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.60</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する貸倒引当金の消去</td> <td style="text-align: right;">1.81</td> </tr> <tr> <td>在外関係会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">1.46</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.11</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">10.71</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.16</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>47.99%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		受取配当金の消去	5.96	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.41	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60	連結子会社に対する貸倒引当金の消去	1.81	在外関係会社の留保利益	1.46	外国税額控除	1.11	評価性引当額の増加額	10.71	その他	1.16	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.99%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.67%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の消去</td> <td style="text-align: right;">9.77</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.74</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.70</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.81</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に対する株式評価損の消去</td> <td style="text-align: right;">2.68</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.40</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加額</td> <td style="text-align: right;">8.91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.93</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>46.49%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		受取配当金の消去	9.77	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.74	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70	持分法による投資損益	1.81	連結子会社に対する株式評価損の消去	2.68	外国税額控除	2.40	評価性引当額の増加額	8.91	その他	0.93	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.49%</b>																																				
法定実効税率	40.67%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金の消去	5.96																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.41																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.60																																																																																
連結子会社に対する貸倒引当金の消去	1.81																																																																																
在外関係会社の留保利益	1.46																																																																																
外国税額控除	1.11																																																																																
評価性引当額の増加額	10.71																																																																																
その他	1.16																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>47.99%</b>																																																																																
法定実効税率	40.67%																																																																																
(調整)																																																																																	
受取配当金の消去	9.77																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.74																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.70																																																																																
持分法による投資損益	1.81																																																																																
連結子会社に対する株式評価損の消去	2.68																																																																																
外国税額控除	2.40																																																																																
評価性引当額の増加額	8.91																																																																																
その他	0.93																																																																																
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>46.49%</b>																																																																																

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	機械 ・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	495,374	316,554	165,632	167,838	144,294	1,480	1,291,174		1,291,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,170	54	1,621	0		2,966	5,812	(5,812)	
計	496,544	316,609	167,253	167,838	144,294	4,446	1,296,987	(5,812)	1,291,174
営業費用	488,010	315,902	164,929	162,655	143,870	4,110	1,279,477	(5,809)	1,273,667
営業利益	8,534	706	2,323	5,183	424	336	17,509	(2)	17,506
<b>資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出</b>									
資産	154,312	24,789	65,914	63,503	37,192	14,724	360,435	5,242	365,677
減価償却費	1,100	2	235	233	234	169	1,975		1,975
減損損失				36	188		225		225
資本的支出	1,669	8	299	356	448	315	3,096		3,096

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 ..... 鋼管、鋼板、建材、建設工事
- (2) 鉄鋼原料・半製品 ..... 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (3) 機械・金属 ..... 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (4) 繊維 ..... 繊維製品、繊維原料
- (5) 食糧 ..... 食肉、水産物他
- (6) その他の事業 ..... 不動産賃貸他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,436百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

4 減価償却費には、のれん償却額を含めて記載しております。

5 事業区分の変更

従来、事業区分は、「鋼材」、「繊維」、「食糧」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・建設・非鉄金属他」の5区分としておりましたが、当連結会計年度より「鉄鋼」、「鉄鋼原料・半製品」、「機械・金属」、「繊維」、「食糧」、「その他の事業」の6区分に変更いたしました。

この変更は、従来商品の種類や性質を重視した事業区分を行ってまいりましたが、内部管理上採用しているカンパニー制との整合性も考慮し、より販売市場や販売方法の類似性を重視した事業区分に変更すべく関連情報を収集する体制の整備を進めてきた結果、当連結会計年度よりシステムで情報を収集、管理する体制が整ったことによるものであります。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	機械 ・金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	496,742	292,631	208,979	172,566	142,375	1,678	1,314,974		1,314,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,483		1,948	14		2,775	6,221	(6,221)	
計	498,225	292,631	210,927	172,581	142,375	4,453	1,321,195	(6,221)	1,314,974
営業費用	488,689	291,639	207,533	167,328	138,713	4,566	1,298,469	(6,217)	1,292,252
営業利益又は 営業損失( )	9,536	992	3,394	5,253	3,662	113	22,726	(4)	22,721
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	168,576	33,144	74,455	66,452	41,313	14,790	398,733	3,313	402,047
減価償却費	1,112	4	194	226	301	171	2,011		2,011
減損損失					56		56		56
資本的支出	1,773	1	374	296	305	363	3,114		3,114

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼 (百万円)	機械 ・ 金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	394,251	110,304	144,115	107,312	1,200	757,185		757,185
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	2,129			2,902	6,008	(6,008)	
計	395,227	112,434	144,115	107,312	4,103	763,193	(6,008)	757,185
営業費用	391,325	112,055	142,270	105,053	3,688	754,392	(6,003)	748,388
営業利益	3,901	378	1,845	2,259	415	8,801	(4)	8,796
<b>資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出</b>								
資産	155,326	58,683	62,686	27,960	14,002	318,659	5,394	324,054
減価償却費	1,148	249	224	255	175	2,052		2,052
減損損失	15	115		135	161	427		427
資本的支出	857	81	107	396	147	1,590		1,590

(注) 1 事業区分は、経営管理上採用している区分ならびに販売市場等の類似性を勘案しております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鉄鋼 ..... 鋼管、鋼板、建材、鉄鋼原料等
- (2) 機械・金属 ..... 非鉄金属、機械、条鋼線材、鋳鍛品
- (3) 繊維 ..... 繊維製品、繊維原料
- (4) 食糧 ..... 食肉、水産物他
- (5) その他の事業 ..... 不動産賃貸他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,662百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金であります。

4 減価償却費には、のれん償却額を含めて記載しております。

5 退職給付引当金の数理計算上の差異等の処理年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異等の処理年数を従来の10年から9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業利益は「鉄鋼」が45百万円、「機械・金属」が13百万円、「繊維」が59百万円、「食糧」が17百万円減少しております。

なお、各セグメントへの配賦金額は、それぞれ合理的な一定の比率によっております。

6 事業区分の変更

鉄鋼原料・半製品事業は、当連結会計年度より取引の見直しに伴い鉄鋼半製品の取扱いが大きく減少し、当該事業の売上高の重要性が低下しましたので、「鉄鋼」に含めて区分表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当連結会計年度の「鉄鋼」の売上高は37,733百万円増加し、営業利益は312百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度の事業区分により区分すると次のとおりになります。

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	鉄鋼 (百万円)	機械 ・ 金属 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	811,929	165,632	167,838	144,294	1,480	1,291,174		1,291,174
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,224	1,621	0		2,966	5,812	(5,812)	
計	813,153	167,253	167,838	144,294	4,446	1,296,987	(5,812)	1,291,174
営業費用	803,912	164,929	162,655	143,870	4,110	1,279,477	(5,809)	1,273,667
営業利益	9,241	2,323	5,183	424	336	17,509	(2)	17,506
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	179,101	65,914	63,503	37,192	14,724	360,435	5,242	365,677
減価償却費	1,103	235	233	234	169	1,975		1,975
減損損失			36	188		225		225
資本的支出	1,677	299	356	448	315	3,096		3,096

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	住友金属工業(株)	大阪市 中央区	262,072	鉄鋼の製造、 販売他	直接 38.5 間接 0.0	鉄鋼製品等 の購入並び に機械製品 及び鉄鋼原 料等の販売  役員の転籍 及び兼任	鉄鋼製品等 の購入	183,024	支払手形及 び買掛金	30,711
							鉄鋼原料等 の販売	264,198	受取手形及 び売掛金	18,218

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他 の関係 会社の 子会社	(株)住金鋼鉄和 歌山	和歌山県 和歌山市	17,217	鉄鋼の製造、 販売他	なし	鉄鋼半製品 等の購入	鉄鋼半製品 等の購入	248,312	支払手形及 び買掛金	16,879

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼半製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の実勢価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

## 2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

### 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接 38.5 間接 0.0	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売 役員の転籍及び兼任	住金物産コイルセンター(株)他による鉄鋼製品等の購入	104	支払手形及び買掛金	25
							住金物産マテックス(株)他による機械製品及び資材品等の販売	48,900	受取手形及び売掛金	11,355

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
- 資材品等の販売については、当該資材品等の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

#### 関連当事者との取引

##### 1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

###### (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接 38.5	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売 役員の転籍	鉄鋼製品等の購入	124,127	支払手形及び買掛金	29,893
							鉄鋼原料等の販売	4,873	受取手形及び売掛金	1,573

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 鉄鋼原料等の販売については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	(株)住友金属小倉	北九州市小倉北区	27,000	鉄鋼の製造、販売他	なし	鉄鋼製品等の購入	鉄鋼製品等の購入	9,593	支払手形及び買掛金	3,343

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友金属工業(株)	大阪市中央区	262,072	鉄鋼の製造、販売他	直接 38.5	鉄鋼製品等の購入並びに機械製品及び鉄鋼原料等の販売 役員の転籍	住金物産コイルセンター(株)による鉄鋼製品等の購入	87	支払手形及び買掛金	30
							住金物産マテックス(株)他による機械製品及び資材品等の販売	24,187	受取手形及び売掛金 前受金	4,770 3,266

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 鉄鋼製品等の購入については、提示された価格並びに当該製品の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。
- 機械製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、価格交渉して決定しております。
- 資材品等の販売については、当該資材品等の市場価格を検討の上、価格交渉して決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	295.55円	1株当たり純資産額	322.53円
1株当たり当期純利益	38.21円	1株当たり当期純利益	28.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,429	54,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,962	1,779
(うち少数株主持分(百万円))	(1,962)	(1,779)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	48,467	52,888
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	163,990	163,979

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,267	4,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,267	4,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,996	163,985



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,430	61,938	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,115	4,380	1.30	
1年以内に返済予定のリース債務	2	12		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,138	14,480	1.32	平成23年5月 から 平成37年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8	39		平成23年4月 から 平成26年9月
その他有利子負債				
計	88,696	80,850		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、支払利子込み法で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,692	5,225	3,680	1,844
リース債務	12	12	10	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	176,391	185,149	197,597	198,047
税金等調整前 四半期純利益 (百万円)	2,298	1,655	2,641	1,680
四半期純利益 (百万円)	1,240	539	1,289	1,521
1株当たり 四半期純利益 (円)	7.57	3.29	7.86	9.28

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,436	6,662
受取手形	4 22,142	4 46,891
売掛金	4 168,808	4 138,951
商品	32,941	22,669
販売用不動産	1,600	1,586
前渡金	6,730	2,251
前払費用	362	274
繰延税金資産	1,300	1,270
短期貸付金	28	81
関係会社短期貸付金	742	827
未収入金	6,196	1,560
その他	762	675
貸倒引当金	2,238	2,308
流動資産合計	245,815	221,394
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,236	3,130
構築物（純額）	110	102
機械及び装置（純額）	53	46
車両運搬具（純額）	13	9
器具及び備品（純額）	253	214
土地	9,680	9,504
建設仮勘定	63	17
有形固定資産合計	2 13,411	2 13,026
無形固定資産		
借地権	146	146
商標権	93	62
電話加入権	40	40
その他	0	0
無形固定資産合計	280	249

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 9,775	1 10,074
関係会社株式	15,727	15,958
出資金	433	397
関係会社出資金	3,420	3,515
長期貸付金	233	405
従業員に対する長期貸付金	13	18
関係会社長期貸付金	8,333	7,784
固定化営業債権	3 4,060	3 3,159
長期前払費用	86	66
繰延税金資産	967	1,766
その他	2,196	2,094
貸倒引当金	4,916	5,027
投資損失引当金	622	1,151
投資その他の資産合計	39,709	39,062
固定資産合計	53,401	52,338
資産合計	299,217	273,733
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	4 21,414	4 19,346
輸入支払手形	27,793	22,962
買掛金	4 124,976	4 107,891
短期借入金	1 57,188	1 54,983
未払金	86	29
未払費用	2,146	1,913
未払法人税等	1,737	931
前受金	5,466	2,397
預り金	4 5,184	4 7,087
前受収益	18	24
賞与引当金	621	537
その他	405	468
流動負債合計	247,039	218,573
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 13,665	12,562
退職給付引当金	1,452	1,590
長期預り保証金	297	285
その他	293	295
固定負債合計	15,709	14,733
負債合計	262,749	233,307

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金		
資本準備金	6,278	6,278
その他資本剰余金	807	805
資本剰余金合計	7,086	7,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,589	20,462
利益剰余金合計	16,589	20,462
自己株式	184	184
株主資本合計	35,827	39,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	855
繰延ヘッジ損益	26	127
評価・換算差額等合計	640	727
純資産合計	36,468	40,425
負債純資産合計	299,217	273,733

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,138,310	639,910
売上原価		
商品期首たな卸高	33,249	34,542
当期商品仕入高	1,101,732	598,264
合計	1,134,982	632,806
商品期末たな卸高	34,542	24,256
売上原価合計	1,100,440	608,550
売上総利益	37,870	31,360
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,205	1,699
保管費	1,546	1,329
販売諸掛	2,828	2,885
旅費及び交通費	1,277	1,092
通信費	372	354
交際費	271	207
貸倒引当金繰入額	-	27
役員報酬	365	369
従業員給料及び手当	4,340	4,407
従業員賞与	1,749	1,584
賞与引当金繰入額	621	537
退職給付費用	474	836
役員退職慰労引当金繰入額	12	-
福利厚生費	1,142	1,106
修繕費	527	438
賃借料	2,096	1,991
業務委託費	2,720	2,664
租税公課	420	364
減価償却費	355	336
その他	1,433	1,011
販売費及び一般管理費合計	24,761	23,244
営業利益	13,109	8,115
営業外収益		
受取利息	614	259
受取配当金	2,168	2,371
雑収入	493	447
営業外収益合計	3,275	3,078
営業外費用		
支払利息	2,628	1,412
手形債権譲渡損	389	-
売掛債権譲渡損	453	-
雑損失	397	381
営業外費用合計	3,868	1,794
経常利益	12,515	9,400

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	353	712
出資金売却益	43	8
貸倒引当金戻入額	46	-
投資損失引当金戻入額	4 3	-
特別利益合計	447	721
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 47	-
減損損失	-	4 161
投資有価証券売却損	29	5 368
投資有価証券評価損	6 5,647	6 638
出資金評価損	7 721	7 109
関係会社貸倒引当金繰入額	230	654
投資損失引当金繰入額	-	8 1,021
特別損失合計	6,677	2,953
税引前当期純利益	6,285	7,168
法人税、住民税及び事業税	4,765	3,291
法人税等調整額	290	816
法人税等合計	4,475	2,475
当期純利益	1,810	4,693

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	12,335	12,335
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,335	12,335
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,278	6,278
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,278	6,278
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	811	807
当期変動額		
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	807	805
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,090	7,086
当期変動額		
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	7,086	7,084
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	16,664	16,589
当期変動額		
剰余金の配当	1,885	819
当期純利益	1,810	4,693
当期変動額合計	75	3,873
当期末残高	16,589	20,462
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	16,664	16,589
当期変動額		
剰余金の配当	1,885	819
当期純利益	1,810	4,693
当期変動額合計	75	3,873
当期末残高	16,589	20,462

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	179	184
当期変動額		
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	16	3
当期変動額合計	4	0
当期末残高	184	184
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,912	35,827
当期変動額		
剰余金の配当	1,885	819
当期純利益	1,810	4,693
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	11	2
当期変動額合計	84	3,870
当期末残高	35,827	39,698
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,055	666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,388	188
当期変動額合計	1,388	188
当期末残高	666	855
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	809	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	783	101
当期変動額合計	783	101
当期末残高	26	127
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,246	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	86
当期変動額合計	605	86
当期末残高	640	727
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,158	36,468
当期変動額		
剰余金の配当	1,885	819
当期純利益	1,810	4,693
自己株式の取得	21	4
自己株式の処分	11	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605	86
当期変動額合計	690	3,957
当期末残高	36,468	40,425



【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 原則として時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法 なお、収益性が低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 リース資産は該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)及び無形固定資産(リース資産を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び運搬具 2年～12年 リース資産は該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上してはいたしましたが、当事業年度において、当社の役員報酬制度の見直しを行い、役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当事業年度末の支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更による財務諸表への影響はありません。 (追加情報) 当社の「退職給付に係る会計基準」における数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当事業年度より数理計算上の差異の費用処理年数を従来の10年から9年に変更しております。 なお、過去勤務債務の損益処理年数についても同様に10年から9年に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ135百万円減少しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																		
<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された支給見積額を計上していましたが、平成20年 6月24日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在任期間分に対応する役員退職慰労金について、打ち切り支給することといたしました。なお、支給の時期は、各役員の退任時とし、役員退職慰労引当金は全額取崩し、固定負債「その他」(96百万円)として計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である市場リスク管理規程に基づき、当社の事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	<p>(6)</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建有価証券</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	外貨建借入金	外貨建有価証券
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																		
通貨オプション取引	外貨建債務																		
金利スワップ取引	借入金																		
ヘッジ手段	ヘッジ対象																		
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																		
通貨オプション取引	外貨建債務																		
金利スワップ取引	借入金																		
外貨建借入金	外貨建有価証券																		

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「手形債権譲渡損」及び「売掛債権譲渡損」は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外費用の「雑損失」に含まれる「手形債権譲渡損」及び「売掛債権譲渡損」は、それぞれ405百万円、388百万円であります。</p> <p>前事業年度において、「投資有価証券等評価損」として掲記しておりましたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「投資有価証券評価損」及び「出資金評価損」は、それぞれ155百万円、81百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「手形債権譲渡損」(当事業年度74百万円)及び「売掛債権譲渡損」(当事業年度20百万円)は、それぞれ営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 761百万円</p> <p>(担保付債務の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 184百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 116百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 300百万円</p> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の借入金626百万円が担保されております。</p> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,663百万円</p>	<p>1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 1,025百万円</p> <p>(担保付債務の種類)</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 116百万円</p> <p>(注) 上記債務のほか、関係会社の借入金474百万円が担保されております。</p> <p>上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 2,819百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,706百万円であります。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,929百万円であります。</p>
<p>3 破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。このうち、担保資産処分等による回収可能見積額は625百万円であります。</p>	<p>3 破産・更生債権等回収が長期化すると見込まれる営業債権であります。このうち、担保資産処分等による回収可能見積額は322百万円であります。</p>
<p>4 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 816百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 44,731百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 44百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 34,977百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 4,260百万円</p>	<p>4 関係会社に対する資産及び負債 (区分掲記したものを除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 790百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 26,681百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 33,200百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 6,161百万円</p>
<p>5 保証債務</p> <p>次の各社の金融機関借入金等について保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International (HK) Ltd. 735百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 705</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International Corp. 696</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International (Korea)Co.,Ltd 619</p> <p style="padding-left: 20px;">SB Coil Center (Thailand)Ltd. 590</p> <p style="padding-left: 20px;">上海住金物産有限公司 578</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 15件 887</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,813百万円</p> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <p style="padding-left: 40px;">円貨額 3,802百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(外貨額) (14,504千米ドル その他)</p>	<p>5 保証債務</p> <p>次のとおり金融機関借入金等について保証しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International Corp. 805百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員 593</p> <p style="padding-left: 20px;">SB Coil Center (Thailand)Ltd. 440</p> <p style="padding-left: 20px;">JR Manufacturing, Inc. 426</p> <p style="padding-left: 20px;">Sumikin Bussan International (Korea)Co.,Ltd 411</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 15件 1,160</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 3,837百万円</p> <p>(注) 1 上記金額には、実質的に債務保証に準ずると認められる経営指導念書残高を含めております。</p> <p>2 上記のうち外貨建のもの</p> <p style="padding-left: 40px;">円貨額 2,951百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(外貨額) (20,480千米ドル その他)</p>
<p>6 輸出手形割引高 2,841百万円 (うち関係会社輸出手形割引高 57百万円)</p>	<p>6 輸出手形割引高 3,529百万円 (うち関係会社輸出手形割引高 11百万円)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																			
<p>1 関係会社との取引にかかる収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">368,015百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,794百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">217,463百万円</td> </tr> </table> <p>2 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が1,644百万円含まれております。</p> <p>3 販売用不動産の残高が含まれております。</p> <p>4 関係会社に係るものであります。</p> <p>5 土地・建物及び借地権の売却損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	売上高	368,015百万円	受取利息	205百万円	受取配当金	1,794百万円	仕入高	217,463百万円	土地	1百万円	建物	13百万円	借地権	32百万円	<p>1 関係会社との取引にかかる収益及び費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">73,368百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,015百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">148,464百万円</td> </tr> </table> <p>2 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損の戻入額が49百万円含まれております。</p> <p>3 販売用不動産の残高が含まれております。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記賃貸資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として処分価額により算定しております。</p> <p>5 このうち関係会社に係るものは349百万円でありませう。</p> <p>6 このうち関係会社に係るものは5,276百万円でありませう。</p> <p>7 関係会社に係るものであります。</p> <p>8 関係会社に係るものであります。</p>	売上高	73,368百万円	受取配当金	2,015百万円	仕入高	148,464百万円	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)	建物及び構築物	埼玉県	27	土地	埼玉県	134	計			161
売上高	368,015百万円																																			
受取利息	205百万円																																			
受取配当金	1,794百万円																																			
仕入高	217,463百万円																																			
土地	1百万円																																			
建物	13百万円																																			
借地権	32百万円																																			
売上高	73,368百万円																																			
受取配当金	2,015百万円																																			
仕入高	148,464百万円																																			
用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																	
賃貸資産 (倉庫その他の 営業設備)	建物及び構築物	埼玉県	27																																	
	土地	埼玉県	134																																	
計			161																																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	524	66	48	543

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 66千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	543	21	10	554

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 21千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 10千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">296</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">287</td> <td style="text-align: center;">85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">63百万円</td> <td style="text-align: center;">21百万円</td> <td style="text-align: center;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3百万円</td> <td style="text-align: center;">9百万円</td> <td style="text-align: center;">13百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	296	245	50	器具及び備品	70	38	32	ソフトウェア	6	3	3	合計	372	287	85	1年内	1年超	合計	63百万円	21百万円	85百万円	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85百万円	1年内	1年超	合計	3百万円	9百万円	13百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">13百万円</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">3百万円</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	81	80	1	器具及び備品	49	30	18	ソフトウェア	6	4	1	合計	136	114	21	1年内	1年超	合計	13百万円	8百万円	21百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円	1年内	1年超	合計	3百万円	8百万円	11百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	296	245	50																																																																						
器具及び備品	70	38	32																																																																						
ソフトウェア	6	3	3																																																																						
合計	372	287	85																																																																						
1年内	1年超	合計																																																																							
63百万円	21百万円	85百万円																																																																							
支払リース料	85百万円																																																																								
減価償却費相当額	85百万円																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																							
3百万円	9百万円	13百万円																																																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械及び装置	81	80	1																																																																						
器具及び備品	49	30	18																																																																						
ソフトウェア	6	4	1																																																																						
合計	136	114	21																																																																						
1年内	1年超	合計																																																																							
13百万円	8百万円	21百万円																																																																							
支払リース料	63百万円																																																																								
減価償却費相当額	63百万円																																																																								
1年内	1年超	合計																																																																							
3百万円	8百万円	11百万円																																																																							



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,479	1,479	
計	1,479	1,479	

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,026	6,503	4,477
計	2,026	6,503	4,477

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	12,427
関連会社株式	1,504

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">971百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,126</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,392</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">293</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>7,698百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,858</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,839百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">571百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>571百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,268百万円</b></td></tr> </table>	商品評価損	971百万円	販売用不動産評価損	1,126	貸倒引当金	445	関係会社株式評価損	2,392	関係会社出資金評価損	293	投資損失引当金	253	ゴルフ会員権評価損	138	未払事業税等	160	賞与引当金	252	退職給付引当金	590	その他	1,073	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>7,698百万円</b>	評価性引当額	4,858	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>2,839百万円</b>	繰延税金負債		<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	571百万円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>571百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,268百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,925</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,331</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">337</td></tr> <tr><td>  投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,089</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>8,668百万円</b></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,900</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,768百万円</b></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  <sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債 合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>731百万円</b></td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産の純額</b></td><td style="text-align: right;"><b>3,036百万円</b></td></tr> </table>	商品評価損	282百万円	販売用不動産評価損	1,131	貸倒引当金	1,925	減価償却費	236	関係会社株式評価損	2,331	関係会社出資金評価損	337	投資損失引当金	468	賞与引当金	218	退職給付引当金	646	その他	1,089	<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>8,668百万円</b>	評価性引当額	4,900	<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>3,768百万円</b>	繰延税金負債		<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	731百万円	<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>731百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,036百万円</b>
商品評価損	971百万円																																																																						
販売用不動産評価損	1,126																																																																						
貸倒引当金	445																																																																						
関係会社株式評価損	2,392																																																																						
関係会社出資金評価損	293																																																																						
投資損失引当金	253																																																																						
ゴルフ会員権評価損	138																																																																						
未払事業税等	160																																																																						
賞与引当金	252																																																																						
退職給付引当金	590																																																																						
その他	1,073																																																																						
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>7,698百万円</b>																																																																						
評価性引当額	4,858																																																																						
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>2,839百万円</b>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	571百万円																																																																						
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>571百万円</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>2,268百万円</b>																																																																						
商品評価損	282百万円																																																																						
販売用不動産評価損	1,131																																																																						
貸倒引当金	1,925																																																																						
減価償却費	236																																																																						
関係会社株式評価損	2,331																																																																						
関係会社出資金評価損	337																																																																						
投資損失引当金	468																																																																						
賞与引当金	218																																																																						
退職給付引当金	646																																																																						
その他	1,089																																																																						
<b>繰延税金資産 小計</b>	<b>8,668百万円</b>																																																																						
評価性引当額	4,900																																																																						
<b>繰延税金資産 合計</b>	<b>3,768百万円</b>																																																																						
繰延税金負債																																																																							
<sup>①</sup> 其他有価証券評価差額金	731百万円																																																																						
<b>繰延税金負債 合計</b>	<b>731百万円</b>																																																																						
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>3,036百万円</b>																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.67%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <sup>①</sup> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.85</td></tr> <tr><td>  <sup>②</sup> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.59</td></tr> <tr><td>  外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.16</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">39.11</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.32</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>71.20%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		<sup>①</sup> 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85	<sup>②</sup> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.59	外国税額控除	2.16	評価性引当額の増加額	39.11	その他	0.32	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>71.20%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.67%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  <sup>①</sup> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.30</td></tr> <tr><td>  <sup>②</sup> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.62</td></tr> <tr><td>  外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.78</td></tr> <tr><td>  評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">3.11</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.15</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b>34.53%</b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.67%	(調整)		<sup>①</sup> 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30	<sup>②</sup> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.62	外国税額控除	2.78	評価性引当額の増加額	3.11	その他	0.15	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.53%</b>																																						
法定実効税率	40.67%																																																																						
(調整)																																																																							
<sup>①</sup> 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85																																																																						
<sup>②</sup> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.59																																																																						
外国税額控除	2.16																																																																						
評価性引当額の増加額	39.11																																																																						
その他	0.32																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>71.20%</b>																																																																						
法定実効税率	40.67%																																																																						
(調整)																																																																							
<sup>①</sup> 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30																																																																						
<sup>②</sup> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.62																																																																						
外国税額控除	2.78																																																																						
評価性引当額の増加額	3.11																																																																						
その他	0.15																																																																						
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>34.53%</b>																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	222.38円	1株当たり純資産額	246.53円
1株当たり当期純利益	11.04円	1株当たり当期純利益	28.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,468	40,425
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	36,468	40,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	163,990	163,979

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,810	4,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,810	4,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	163,996	163,985

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
共英製鋼(株)	558,900	1,102
Rojana Power Co.,Ltd.	21,000,000	661
(株)良品計画	148,700	586
China Steel Sumikin Vietnam Joint Stock Company	9,184,000	534
ワコースチール(株)	117,000	468
中央電気工業(株)	600,000	445
日清紡ホールディングス(株)	423,000	409
住金精鋼(株)	1,840,000	408
(株)日阪製作所	398,640	361
タカラストンダード(株)	526,684	306
プレス工業(株)	1,300,000	302
アジア特殊製鋼(株)	10	300
豊田鉄工(株)	430,000	242
丸大食品(株)	781,836	208
ヒロセ(株)	160,000	189
青山商事(株)	109,500	168
CSGT Metals Vietnam Joint Stock Company	2,889,000	167
住友信託銀行(株)	302,497	165
(株)北川鉄工所	1,000,000	151
(株)イスマンジェイ	750,000	150
(株)自重堂	163,800	135
KUZE KOREA,CO.,Ltd.	304,000	125
その他 117銘柄	21,839,501	2,469
計	64,827,069	10,059

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第254回分離元本国債	15	14
計	15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物				5,130	1,999	219	3,130
構築物				262	160	14	102
機械及び装置				248	201	13	46
車両運搬具				23	13	3	9
器具及び備品				768	554	53	214
土地				9,504			9,504
建設仮勘定				17			17
有形固定資産計				15,956	2,929	305	13,026
無形固定資産							
借地権				146			146
商標権				310	247	31	62
電話加入権				40			40
その他				0	0	0	0
無形固定資産計				498	248	31	249
長期前払費用	135	27	6	155	89	44	66

(注) 有形固定資産の当該事業年度における増加額及び減少額がいずれも当該事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、また、無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,154	2,105	500	1,423	7,336
投資損失引当金	622	1,036	492	15	1,151
賞与引当金	621	537	621		537

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による取崩額であります。  
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の投資損失見積額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	213
当座、普通及び別段預金	6,448
計	6,662

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)オンワード樫山	2,978
(株)鴻池組	2,715
(株)サンエー・インターナショナル	1,764
共英建材工業(株)	1,249
(株)三陽商会	1,197
その他	36,985
計	46,891

期日別内訳

期日別	平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	12,594	12,148	11,151	8,710	2,232	53	46,891

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イゲタサンライズパイプ(株)	4,944
大成建設(株)	3,997
住金物産コイルセンター(株)	3,949
豊田鉄工(株)	2,665
富永産業(株)	2,469
その他	120,924
計	138,951

売掛金滞留状況

売掛金残高			月平均売上高 (百万円)	売掛金の滞留状況 (日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
168,808	138,951	153,880	53,325	87

(注) 1 算出方法：売掛金滞留状況 = 期中平均売掛金残高 ÷ 月平均売上高 × 30  
2 月平均売上高には、消費税等は含まれておりません。

売掛金回収状況

期首売掛金残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	計 (百万円)	当期中の回収高 (百万円)	売掛金の回収率 (%)
168,808	639,910	808,719	669,768	83

(注) 1 算出方法：売掛金の回収率 = 期中回収高 ÷ (期首売掛金残高 + 当期売上高) × 100  
2 当期売上高には、消費税等は含まれておりません。

商品

区分	金額(百万円)
鉄鋼	7,913
機械・金属	1,856
繊維	7,243
食糧	5,656
計	22,669

販売用不動産

区分	区域別	面積(㎡)	金額(百万円)
土地	大阪府	36,635	1,586
	鹿児島県	15,761	0
	計	52,396	1,586
建物他			0
合計			1,586

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)イスト	1,505
	(株)つぼ八	1,498
	岡山原田鋼管(株)	1,210
	その他	8,213
	計	12,427
関連会社株式	Rojana Industrial Park Public Co.,Ltd.	2,026
	瀧本(株)	870
	その他	634
	計	3,530
合計		15,958

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日スチール工業(株)	1,431
駒井鉄工(株)	965
(株)キッツ	936
有本商店	547
J F E エンジニアリング(株)	543
その他	14,920
計	19,346

期日別内訳

期日別	平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	5,778	5,434	5,329	2,701	101		19,346

輸入支払手形  
商品区分内訳

区分	金額(百万円)
鉄鋼	359
機械・金属	144
繊維	16,555
食糧	5,903
計	22,962

期日別内訳

期日別	平成22年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	計 (百万円)
金額	6,421	4,654	4,419	2,998	3,128	1,340	22,962



### 買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	29,893
三星ダイヤモンド工業(株)	9,120
グローバルファクタリング(株)	4,413
住友軽金属工業(株)	3,541
(株)住友金属小倉	3,343
その他	57,580
計	107,891

(注) グローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、一括ファクタリングシステムに関する基本契約書に基づき、当社の一部取引先が当社に対する売掛債権をグローバルファクタリング(株)に債権譲渡した結果発生した買掛金であります。

### 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	12,426
住友信託銀行(株)	6,494
(株)八十二銀行	4,050
(株)三菱東京UFJ銀行	3,116
農林中央金庫	2,780
その他	26,116
計	54,983

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
手数料	別途定める金額(株式取扱規程による)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告のインターネット・アドレス <a href="http://www.sumikinbussan.co.jp">http://www.sumikinbussan.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第87期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月10日 関東財務局長に提出。
	(第87期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 関東財務局長に提出。
	(第87期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住金物産株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住金物産株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 油 谷 成 恒
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 柴 田 良 智
--------------------	---------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 塚 原 元 章
--------------------	---------------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住金物産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住金物産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

住金物産株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塚 原 元 章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住金物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。